

ギリシャの債務危機と ツィプラス政権の成立

尾 上 修 悟

1. はじめに

ギリシャは周知のように、巨額の公的債務を抱えたことから、2010年以来、再三にわたってデフォルトの危機に晒された。それを回避するために、ギリシャはEU、ECB、並びにIMFから成るいわゆるトロイカ体制によって金融支援を受け、それと引換えに厳しい引締め政策と構造改革を強いられた。ギリシャの一般市民の生活は、この5年間で困窮ぶりを極めた。失業の増大や賃金・年金の減少は、一挙に人々を貧困に追い込んだのである。それは、ほとんど人道的危機とも言える状況であった。ギリシャ市民は、そのような悲惨な生活を送る中で、既成政党の政策に対する反感を非常に強めた。こうした市民の動きが、ついに新しい政権を誕生させたのである。

2015年1月25日のギリシャの総選挙において、A. ツィプラス (Tsipras) の率いるシリザ (Syriza) が勝利を取めた。一般に急進左派連合と称されるシリザは、2012年の選挙で急激に台頭してから3年でついに政権を握った。既成政党以外の左派政党が勝利したのは、戦後のギリシャで初めてであった。それが欧州全体、及び全世界に与えた衝撃は極めて大きかった。ただ、ギリシャ国内においては、戦後の左翼勢力の継続的な大きさからして、とりたてて驚くほどのものではなかった。とりわけ2012年の欧州による第2次金融支援以降におけるギリシャの経済・社会状況の著しい悪化は、人々の気持を、彗星の如く現れたシリザの支持に傾かせた。かれらこそが、我々を救ってくれるという思いを一般市民は抱いた。そして、そうした思いはギリシャのみならず、スペインを

代表とする他の南欧諸国の人々、ひいては欧州全体の左翼を支持する人々に伝わったのである。

一体、シリザはどのようにして勝利したか、かれらを勝利に導いたのは何であったか、かれらの基本方針は何であるか、あるいはまたその勝利の影響はどのように現れたか。思い浮かぶ問いは尽きない。本稿の目的は、これらの問題を検討しながら、ツイプラス政権がギリシャで成立したことの経済・社会・政治的意味を総合的に考えることである。

2. サマラス政権に対する不信任

今回のギリシャ総選挙におけるシリザの勝利を導いたドラマの第一幕は、皮肉なことに、ライヴァル政党の党首である A. サマラス (Samaras) により演じられた。サマラスは、当初2015年2～3月頃に予定されていた大統領選を、同年1月初めに行うことを2014年12月8日に告示し、自らが率いる新民主党 (ND) とパソク (PASOK, 全ギリシャ社会主義党) から成る連立政権への支持を固めることを決断したのである⁽¹⁾。それが、彼にとって大きな賭けを意味したことは言うまでもなかった。もしも大統領の選出に失敗すれば、すでに2012年のサマラス政権発足以来急速に勢力を伸ばした野党第一党のシリザが、次の総選挙で勝利する可能性を高めていたからである。

しかし、サマラス自身は、そうした不安感が全くないかのように、大統領選で勝利する自信を大いにのぞかせた。彼は国内外に対し、2014年こそは、ギリシャの救済時代の終りを告げ、それによって人々の痛みを伴う引締め政策は過ぎ去り、EU、ECB、並びに IMF から成る国際的債権団＝トロイカ体制に対する屈辱的責任も消える、と断言したのである⁽²⁾。そもそもサマラスは、中道右派の政党党首らしく、救済に反対する有名なナショナリストであった。彼は、2014年10月の段階ですでに、アイルランドやポルトガルに続いて、救済からの「きれいな脱出」を図ることを強く望んでいた。サマラスは当時、国際ビジネスマンの聴衆に対し、政府のサクセス・ストーリーを次のように語っている。「我々は、財政調整の難しい時期から成功する時期に至っている。……そして

我々は、持続可能な成長の時期に入っている。」⁽⁴⁾

確かにその頃までは、多くのオブザーヴァーが、ギリシャは最悪期を過ぎ去り、国際的債権団の課したプログラムも控え目ながら遂行された、とみなしていた⁽⁴⁾。しかし、実態はそれほど甘いものではなかった。ギリシャは、トロイカ体制の要求する財政手段を到底満たすことはできなかった。このようなギリシャ経済の真の姿に対する不安と恐れは、それこそ市場の反応にはっきりと現れた。投資家は、サマラスの大統領選の声明にパニックになり、ギリシャ債の利回りは高騰すると共に、株価は、一日出来高において1987年の大クラッシュ以来最大の下落幅を示したのである⁽⁵⁾。この点でサマラスが、市場に対するミスリーディングな判断に基づいて発言したことは間違いなかった。

一方、ギリシャ市民のサマラス声明に対する反応も冷やかなものであった。否それどころか、かれらはサマラス政権に対する反発を一層強めていた、と言ってよい。当時のギリシャのトップ・ニュースを飾ったのは、大統領選の決定ではなく、N. ロmanos (Romanos) という一学生によるハンガー・ストライキであった⁽⁶⁾。実際にギリシャ人の多くは、2010年以降の過去5年間にわたるトロイカによる残酷な引締め政策に隷従する羽目に陥った。かれらはその間、飢えと絶望感に打ちひしがれた。ギリシャはまさしく、経済的のみならず、社会的さらには人道的な意味で危機的状況に突入したのである。このようにして見ると、サマラス政権が、いかにギリシャ市民の置かれている事態を正しく把握していなかったかがよくわかる。このことは、サマラスが楽観的展望を示せば示すほど露呈されたのである。

ところで、ギリシャは当時、現行の救済をさらに2ヵ月間延長することをユーログループによってすでに認められていた⁽⁷⁾。ところがそのためには、一層厳しい引締め政策、すなわち税金の引上げと年金の削減が課せられる。したがって、仮にサマラス政権が大統領選に勝利したとしても、構造改革の加速は余儀なくされる。このことが、一方でギリシャ市民の反発をより激しくさせると同時に、シリザに対してより大きな力を与えることは明らかであった。実際にシリザは、ユーロ圏で最初のラディカルなポヒュリスト党として政権を握る、と予想された。この予想はとくに、国際投資家の間である種のパニックを引き

起こした。そうした雰囲気は、サマラスの声明直後にロンドンで行われた、ヘッジファンドとシリザ執行部との会合ではっきり表された。

こうした状況の中で、シリザ自身は、サマラスの大統領選の声明にいかに対応したか。かれらは当然ながら、その決定を歓迎した⁽⁸⁾。ギリシャ政府は大統領を選出できないがゆえに、これまでに受けた懲罰的救済からギリシャはいち早く逃れることができる。かれらはこう考えたのである。言うまでもなく、シリザのリーダー、ツイプラスは、危機の真只中で、ギリシャ市民に対して救済をなくすことを約束して名声を高めた。したがって、ツイプラスとシリザにとり、サマラスの決定はまさに渡りに船であった。

以上から判断すると、シリザの力を伸ばしたのは、ギリシャ政府だけでなく、国際的債権団としてのトロイカ体制そのものにも起因すると考えられる。かれららはつねに、ギリシャに対し、政府支出の削減プログラムを強要した。それは、ギリシャ国民の間で不人気であることがわかっているにも拘らず断行された。それゆえトロイカ体制が、ギリシャに対するスタンスを変えない限り、その有権者が反政府の政党、とりわけ反トロイカ体制を強く謳うシリザの支持を高めることは疑いのない事実であった⁽⁹⁾。

さて、そうした中で大統領選はどうなったか。案の定、シリザが期待したとおり、サマラス政権は敗北した。その結果、2015年1月25日に総選挙が行われる運びとなった。では、そのための選挙運動、とりわけシリザのそれほどのように展開されたか。次にこの点を見ることにしたい。

3. シリザの基本戦略

ギリシャの社会は、サマラス政権の遂行してきた引締め政策により、まさしく危機的な状況に追い込まれていた。それは、人々の飢えに瀕した人道的危機にも至るほどのものであった。先に示した学生によるハンガー・ストライキが、この点を端的に物語っている。そうした中で、ギリシャの新貧困者を救う何十ものローカルな慈善団体が現れた⁽¹⁰⁾。かれらは、ギリシャと外国のスーパー・マーケット・チェーンと友好関係を築き、フード・バンクの創設によって社会

的な食料供給を行った。こうした支援活動は、深まる危機の中で、収入は平均で3分の1切り下げられ、失業率は就業人口の28%にまで引き上げられたことに応じて進められたのである。

そもそも、ギリシャの社会的セーフティ・ネットは、1974年に軍事独裁政権が終りを告げ、それ以降の民主化時代における大きな成果であった。それはまた、EUのメンバーになることによって飛躍した。ところが、そうしたセーフティ・ネットは、2009年の債務危機の開始以来、そして、救済のための金融支援と引換えに債権団により強いられられた引締め政策が始められて以降に崩壊してしまった⁽¹¹⁾。実際に、年金は平均で40%減少し、ほとんどの失業手当は、12ヵ月を経ると消滅した。また、医薬品に対する個人負担は30%以上高められた。多くの長期失業者は、国家の健康管理サービスへのアクセスを失った。かれらの中で病弱な老人は、わずかな年金で食料を買うか薬を買うかの選択を迫られた。さらには、中流階級の人々でさえ、財産に対する新課税の導入による税負担で著しいダメージを与えられた。こうした中で、有権者は総選挙に向けて、次の2つの選択、すなわち、中道右派の新民主党（ND）政権の下で金融の安定と漸次的回復の引換えに一層多くの引締め政策を甘受するか、あるいは野党第一党である急進左派連合のシリザを支持するか、という選択に身を委ねることになったのである。

では、ギリシャ市民による選択の最有力候補の1つとなったシリザは、いかなる方針を打ち出したか。かれらはまず、より緩やかな救済条件（引締め政策）を国際的債権団に要求すると共に、ギリシャの社会的利益を復興させることを誓った。これによって、かれらの支持率が上昇したことは言うまでもなかった。シリザの党首ツイプラスは、選挙直前の1月21日付のファイナンシャル・タイムズ紙に自ら投稿し、シリザの基本戦略を熱い想いで次のように語っている⁽¹²⁾。その概要を少し長くなるが、かれらの戦略を知る上で重要なので引用しておこう。

「シリザは、政治的安定と経済保証に対する新たな社会契約を提示する。我々の政策は、引締めの終焉、民主主義と連帯の高揚、並びに中流階級の足固めにある。このことが、ユーロ圏を強化し、欧州のプロジェクトを市民にとっ

て魅力的なものにするに違いない。……我々は、引締めを終えなければならない。それは、民主主義を殺さないためである。もし、進歩と民主主義の力が欧州を変えなければ、M. ル・ペン (Le Pen) と彼女を支える極右翼が、我々の代わりにそうするであろう。我々は、欧州のパートナーと、オープンにかつ正直に、そして対等に交渉する義務がある。両者で武器を保有する考えはない。誤解を解いておきたい。それは、政府の財政の均衡が自動的に引締めを要求するものではない、という点である。シリザは、ギリシャがユーロ圏のメンバーとして、均衡財政を維持するオブリゲーションを尊重する。また、量的ターゲットも約束する。しかし、新しく選ばれた政府が、自分達でそのゴールを達成することは、民主主義の根本的事象である。引締めは欧州条約の一部ではない。民主主義と国民主権の原則こそがそうではないか。我々の経済プログラムを課すことは、一方的行為ではなく民主的オブリゲーションである。……引締め政策は、ギリシャで失敗した。それは、経済にダメージを与えると共に、大部分の労働者を失望させた。これはまさに、人道的危機である。現政権は、債権国に対し、2015年に賃金と年金を一層押し下げる一方で、税金を引き上げることを約束した。しかし、これらの約束は、サマラス政権を縛るだけであろう。我々は、ギリシャを固有の民主的な欧州の国に戻したいのである。」

ツイプラスは、以上のように基本的な考えを述べた後に、シリザのマニフェストを次のように示した。「テッサロニキ (Thessaloniki) ・プログラムと称されるシリザのマニフェストは、人道的危機を和らげるための、また経済を再スタートさせ人々を仕事に戻すためのものである。それは、財政的に均衡した一連の短期的対策を含んでいる。我々は、それまでの政権と異なり、ギリシャ内の危機を永続させる諸要因に目を向ける。我々は、税逃避を行う経済的寡頭支配者に抵抗する。我々は、社会的市場経済というコンテキストの中で、社会的正義と持続的成長を保証する。GDPの177%という公的債務は持続不可能である。その返済を満たすのは非常に難しい。既存のローンに関して、我々は、リセッションを引き起こさずに、また、人々を一層の絶望と貧困に押しやることのないような返済条件を要求する。我々は、新規ローンを求めている。これ以上の債務を追加できない。1953年のロンドン会議は、ドイツに対し、その過

去の過ちの負担を解き放すことによって、戦後の経済的奇跡を達成させるのを助けた。そのとき、ギリシャは国際的債権団の一員であった。引締めは、欧州中で過剰債務を引き起こす。我々は今、欧州債務会議を求める。それはまた、欧州の成長を高める。このことは、モラル・ハザードを生み出す行為ではない。それは倫理的義務である。我々は、ECB に対して十分に血の通った量的緩和プログラムの開始を期待する。これは、ユーロ圏の病を治し、単一通貨を守るために十分に大きな規模でなされるべきである。シリザは、ギリシャを変える時間を必要とする。我々は唯一、縁故主義（clientalism）と抑制欠如政治（kleptocracy）の下での政治・経済エリートによる実践を断ち切ることを保証できる。我々は、ギリシャが現実に必要なとする改革を行う。」

以上が、ツイプラス自身がファイナンシャル・タイムズ紙に寄せた論稿で謳われたシリザの基本戦略とマニフェストである。ここで、それらの中で示されたいくつかの重要な点を確認しておきたい。第1に、シリザは、現行の引締め政策の終焉を最重視する。それは、人道的危機とも言えるような悲惨な状況に達しているギリシャの社会と人々を救うためであると同時に、民主主義を守るためでもある。シリザが、そうした戦略を最も強く打ち出してきたことを、まず留意すべきであろう。第2に、そのような反引締めの方針を貫くために、シリザが、欧州に対して対決的スタイルではない交渉を求めている点に注意する必要がある。その前提としてシリザは、ユーロ圏のメンバーとして果すべきオブリゲーションを尊重する。それゆえシリザは、基本的にユーロ圏を離脱するつもりはない。そして第3に、シリザは、国内での改革に着手する意志を表す。これは、今までの政権が行うことのできなかったものである。そうした改革は、エリート主義に基づく寡頭支配体制を崩すことを意味する。

このようにシリザは、対外的にはユーロ圏に対し、また対内的には抑制を欠いた政治体制に対し、変革を追求する姿勢を明らかにした。この基本的姿勢は、ギリシャと欧州の将来にとって極めて大きな意義を持つと言わねばならない。そこで次に、そうした姿勢が、具体的に変革を求める対象にいかにか表されたかを見ることにしたい。

4. シリザの変革のターゲット

シリザは前章で示したように、ツイプラス党首の声明や党のマニフェストの中で、かれらが変革する諸々のターゲットを明らかにした。それらは大きく分けて2つある。1つは、ギリシャの抱える巨額の公的債務であり、もう1つは、現行のギリシャの政治・経済体制を特徴づけている寡頭支配体制を指す。以下で、各々について検討することにした。

(1) 公的債務の削減

ギリシャの債務負担は、GDPの2倍近くにまで達しており、そのレベルは多くのエコノミストが認めるように、持続可能なものでは到底ない。そうした中で、サマラス政権は、国際資本市場に復帰したことを契機に、さらに何十億ユーロ分の政府債を発行し、国際的債務を膨らませてしまった。このことに対して強い反発が表された。それは、2014年4月に勃発した、アテネの中央銀行に対する過激派のテロ事件となって現れた⁽¹³⁾。巨額の債務返済を行うのに強いられる引締め政策の続行に対する人々の怒りが、そのようなテロを引き起こしたのではないかと考えるのは至極当然であろう。シリザはまさに、そうしたギリシャ市民の気持を代弁する政党として、反引締め運動を展開した。その中でかれらは、債務の削減を人々に約束した。シリザがそうした約束を謳ったのは次のような図式、すなわち、巨額の債務→返済不能→金融支援→引締めのコンディショナリティ、という図式が描かれるからである。それゆえ、結局は元の部分の債務を削る以外に、この悪循環から脱け出すことはできない。そして、そのことは、言うまでもなく反トロイカ体制の姿勢を表すものであった。

実際に、ギリシャの債務残高のうち、トロイカ（EU、ECB、IMF）に対する負債は、表1に見られるように、優に70%を超えている。また、ギリシャ国内の分析によれば、ユーロ圏とIMFが、2010年の救済以降にギリシャに対して供給したローン全体のおよそ半分は、債務返済のために使われたと言われる⁽¹⁴⁾。もしそれが正しいとすれば、ギリシャはまさしく、永久に債務から逃れられないような債務奴隷状態に置かれてしまう。トロイカ体制による金融支援

表1 ギリシャの債務の内訳 (億ユーロ)

借入先	負債額	(%)
EFSF	1420	44.8
EU	530	16.7
IMF	240	7.6
小計	2190	69.1
市場 (ECB とその他の中央銀行)	270	8.5
市場 (中央銀行以外)	540	17
その他	170	5.4
合計	3170	100

(出所) Moore, E & Hope, K., "Size of Greek debt mountain limits scope for solutions" *Financial Times*, 14, January, 2015より作成。

の一部が、ギリシャの債務返済を行わせるものであることは、それが言わば条件付資金トランスファーであることを意味するに他ならない。

こうした事態に対し、シリザは、ギリシャの全債務の少なくとも半分を削減したい旨を主張した。一方、ユーロ圏自身も、現在のギリシャの債務残高の異常な大きさに気づいていた。そこでユーログループは、2012年の段階で、ギリシャに対して一定の債務免除を認めた。ただし、それはあくまで、ギリシャが財政のプライマリー・バランスを黒字化し、同時に引締め政策と構造改革を堅守することを条件とした。それゆえシリザは、無条件の債務削減を要求したのである。なぜかれらは、そのような過激な主張を行ったのか。

まず指摘する必要がある点は、ギリシャが資本市場において、低コストでの借入れをもちやできなくなっているという点である。2014年の段階で、ギリシャ政府は、5%以下の利率で借入れ可能であったのに対し、2015年に入ると、それは飛躍的に高まった。例えば2014年夏に、ギリシャ政府は3年物国債を3.5%の利率で発行できたのに対し、それは現在、13.5%に達している。表2に見られるように、2015年1月の時点で、ギリシャの5年物政府債の借入れ利率は10.3%であり、それ以前の2倍以上に上昇した。しかも同表を見ればわかるように、特筆すべきことは、それが、ドイツの同じ債券の利率の実

表2 ギリシャ政府債の満期別借入コスト
(2015年1月時点)

満期	ギリシャ政府債	ドイツ政府債
5年物	10.3	0.002
10年物	9.6	0.48
15年物	9.4	0.75
20年物	8.6	0.97
30年物	8	1.18

(出所) Moore, E., & Hope, K., *op.cit.*より作成。

に5000倍以上にもなっている点であろう。この両者における借入れ利率間の天文学的とも言える数値の開きに対し、我々はただ哑然とするしかない。こうしてギリシャは、市場アクセスを失う。かれらは、一層の債務発行の可能性を奪われた。ギリシャの資本市場への復帰は、実に短命に終わったのである。

もちろん、民間投資家によるギリシャ債の購入も行われた。そうした投資家の代表はギリシャの銀行である。かれらは、財務省証券の形で150億ユーロほどの短期債を抱えていると言われる。また、ギリシャの4大銀行は、新たに発行された債券のうち40~50億ユーロを保有する。さらには、ファンド・マネージャー（Capital Group や Carmignac Gestion）も、そうした債券を購入している。ただ、全体で見ると、民間投資家の債券保有率は極めて低い。ギリシャの公的債務のほとんどは公的セクターに負っている。そして、そのうちのほぼすべてがトロイカにより占められているのである。

では、シリザが主張する債務削減は、そのような中でいかに行われるべきか。かれら自身は、その具体的方法を示していない。この点について、ベルギーの著名なシンク・タンクであるブリュッセルが次のような分析を表している⁽¹⁵⁾。まず、IMFに負っている240億ユーロのデフォルトは、究極のタブーとみなされる。またECBへの債務も免除できない。そうした免除は、国民的政府による非合法的融資を意味するからである。そこで残りのローンのうち、ブリュッセルは次のような債務再編のシミュレーションを示す。それは、基本的に利子の削減と満期の延長から成る。まず、530億ユーロの2国間ローンに関する利子の削減が考えられる。それは、ユーロ圏の各政府の3ヵ物借入れコス

トまで下げるとすれば、債務を2050年にGDPの3.4%低下させる。さらに、10年間の満期延長を図ると、債務をGDPの4.5%だけ下げられる。一方、EFSFによる1420億ユーロについて、ギリシャは借入れコストとしてわずか1ペーシス・ポイントしか払っていない。したがってそこでは、利子削減の余地はない。しかし、その満期を10年延長すると、債務をさらにGDPの8.1%だけ削減できる。

以上のようなブリューゲルの試算する債務再編の下で、ギリシャは全体としてどれほど債務負担を減らせるであろうか。それは結局、GDPの約160(177-3.4-4.5-8.1)%ぐらいにまでしか債務を削減しないことがわかる。この削減率は、言うまでもなくシリザの目標からほど遠い。これに対してEUの官僚は、年々の支払い額が減少すると同時に、それが何十年に渡って引き延ばされれば全般的な債務問題は和らぐと説く。果して、この考えは説得力を持つであろうか。シリザは、どうして過激な債務再編案を提起したのか。ブリューゲルの示したシミュレーションから判明したように、ほんの少しの再編であれば、ギリシャは、EU官僚の予想とは逆に、借金地獄から脱出することは決してできない。シリザはこう判断したのである。

これまでのEUのギリシャの公的債務に対する策は、要するに「債務の滞り」となって現れたにすぎない。それはまた、サマラス政権の政策でもあった。そうした政策は、ローンの延長(extend)と返済の偽装(pretend)を表した。しかし、ファイナンシャル・タイムズ紙のEU問題の有力記者であるW. ミュンショー(Münchauer)が的確に指摘するように、国際的債務危機の歴史は、これらの戦略が、つねに試みられたにも拘らず、悉く失敗に終わったことを示している⁽¹⁶⁾。さらに悪いことに、現在、欧州はデフレの状態に陥っている。デフレは当然に、債務の実質的価値を引き上げる。これによってギリシャは、一層危険な事態に追い込まれてしまう。シリザが、ギリシャの根本的な債務削減を強く訴えるもう一つの根拠をここに見出すことができる。それは全く正当な要求である。

それでは、仮にシリザが政権を握ったとして、かれらの主張どおりにギリシャの債務削減がスムーズに運ばれるか、と問えば、直ちにイエスと答える訳にはいかない。そこには様々な問題が待ち受けている。

第1に、根本的問題として、ユーロ圏に対するシリザのスタンスの問題がある。シリザは一方で、トロイカ体制に反逆し、債務削減を謳う。しかし他方でかれらは、先に見たツイプラスの宣言からわかるように、ユーロ圏への残留を志望する。そこで問題となるのは、ユーロ圏に留まりながら、そうした反トロイカ体制の姿勢を果してどこまで貫けるかという点である。現実的選択として、シリザが仮に債権団との交渉に失敗したとしても、ユーロ圏への残留を前提にすれば、かれらにデフォルトをつきつけることはしないと考えられる。それはまた、シリザに対して政治的妥協を迫ることを意味する。これによってかれらは、反引締め政策を進めることを諦めざるをえなくなるかもしれない。もしそうなれば、ミュンショーが言うように、シリザは正しい本性を備えているものの、正しい政策を表していない⁽¹⁷⁾。そう言われても仕方ないであろう。

第2の問題は、当面の債務返済である。ギリシャの被る大きなリスクは、さしあたり、2015年3月の債務返済に対する現金供給が可能かどうかという点から発する⁽¹⁸⁾。それは、国家レベルでの流動性危機を表す。サマラス政権下の財務相、G. ハルドゥヴェイルス (Hardouveils) は、ファイナンシャル・タイムズ紙とのインタヴィウで、債務返済のための資金収集は義務づけられているが、それは保証されていないと答える。彼は、ギリシャが短期債券の発行で現金のクランチを避けられる、と説く。これに対し、シリザの影の開発相、G. スタタキス (Stathakis) は、同じくファイナンシャル・タイムズ紙に対し、シリザの経済チームは、第1四半期に負う債務の返済のほとんどは準備金でカバーできるので、心配する理由は何もないと述べる。しかし、ハルドゥヴェイルスは、もしシリザが政権を握れば厳しい金融的制約に直面することを強調し、シリザのプランについて議論を引き起こした。

現実にギリシャの金融ポジションはどうか。ギリシャはすでに、2014年12月の金融支援のうち、70億ユーロ以上を使うことができなかった。それは、救済プログラムと結びついた様々な経済改革について合意を達成できなかったからである。その結果、ギリシャの金融ポジションは深刻さを増した。その準備金は20億ユーロにまで縮小したと言われる。他方で、ギリシャはすでに、ECBが認める財務省証券発行残高で150億ユーロの天井に達している。このことが、

ギリシャの資金収集に一層の圧力となることは言うまでもない。

他方で、ギリシャ政府が返済資金の収集を行う際に困難に出会うもう1つの問題がある。それは、ギリシャ市民による税逃避である。税逃避は、そもそもギリシャの寡頭支配者による常套手段であった。それは、ギリシャにおける伝統的な不正行為であり、これまでも債権団から強く批判されてきた。ところが今や、税逃避は一般市民の間にも生じている。それは、シリザが政権を取った後に課税政策が緩められると判断されたからである⁽¹⁹⁾。例えば、住宅保有者は、エンフィア（Enfia）と呼ばれる不人気な不動産税の最後の分を支払おうとしない。ツイプラスは、それを2015年に撤廃することを約束したからである。さらに彼は、救済条件として廃止された所得税控除も再導入すると共に、税支払い期限の延長も認めた。こうして人々は、所得税や付加価値税の支払いもストップした。サマラスの大統領選の発表時点から始まった税収の低下は、総選挙の中でいよいよ高まる結果となったのである。財務省によると、選挙運動中の税収の減少は15億ユーロを上回り、それは2015年1月に予定された税収の40%以上にもなる。

このようにして見ると、当面のギリシャ政府による債務返済の資金繰りは、かなり厳しい状態にある。これを打開するにはどうすればよいか。シリザはこの点について、国内に定着している構造的問題の解消に着手することを決意した。それは、税逃避を極めて長い間、公然と許容させてきた体制、すなわち寡頭支配体制の打破を意味する。次にこの点を見ることにしよう。

(2) 寡頭支配体制の打破

シリザは、選挙運動の当初から、政権獲得後の政策の中で、トップ・プライオリティとなるものの1つとして、ギリシャ経済に対する寡頭支配に取り組むことを挙げていた⁽²⁰⁾。かれらは、寡頭支配者を公衆にとっての敵とはっきりとみなした上で、そうした支配者の排除を訴えたのである。実際に、ギリシャで最もよく知られた大物実力者は、大きな富と深い政治的コネクションにより、ビジネスを独占して競争相手を斥けてきた。一般のギリシャ人は、かれらのことを、複雑な関係を持った人あるいはヒモと呼び、忌み嫌ってきた。シリザは

まさに、かれらに対して戦線布告を行ったのである。

確かに、このような寡頭支配体制の下でギリシャ政府は、システム的な汚職を伝統的に容認してきた。それは、言ってみれば汚職の構造化を意味した。その背後には、実はギリシャ社会の特質が潜んでいる。この点も忘れてはならない。ギリシャはこれまで、非近代的な伝統社会を押し付けられてきた。かれらは、それにより人工的な政治モデルを歴史的に受け継いできた。それは、家族、村、並びに共同体の価値や、それらに対する忠誠心によって構造化された。そこで政治システムも、非常に集権化された権威主義的性格を持ったものを支持する必要があった。こうして縁故主義と汚職が、政治的・経済的エリートによる支配の温床となったのである⁽²¹⁾。

ギリシャにおける政治・経済の透明性を調査する機関によれば、ギリシャ人の98%が汚職は大きな問題であると感じ、また88%の人は賄賂がビジネス文化の一部になっていると信じる⁽²²⁾。そうした調査により、不法建築物の認可や会計の税調査なしの認可などが明らかにされた。また、最も憂慮すべきことは、債務危機の真最中に、財政の透明性がなかった点である。多くのギリシャの閣僚は、通常の財政において、透明性のルールが適用されない「特別勘定」を保有していた。これでもって、ギリシャの財政赤字が正常に減少されるはずはないであろう。2011年の国際的透明性に関する調査機関は、汚職の認識指数において、183の調査対象国の中でギリシャを80番目に位置づけている。それ以下のEU加盟国は、ブルガリアだけである。このギリシャのランクは、モロッコ、ペルー、並びにタイなどに匹敵する。要するにギリシャが、世界で有数な汚職大国であることは疑いない。この点をぜひ銘記する必要がある。

では、実際にギリシャのビジネス社会は、寡頭支配者によってどのように牛耳られているか。ギリシャの人々は怒りを込めて、50の寡頭支配家族に特別な名を冠している⁽²³⁾。中でも、代表的な5人の寡頭支配者を挙げると表3に見られるとおりである。かれらは、明らかにギリシャの金融を監視する警察当局から逃れることができる。このことは、ギリシャの第2次金融支援の条件の1つとして調査がステップ・アップされた以降も変わらなかった。ギリシャのジャーナリスト、C. ヴァクセヴァニス (Vaxevanis) は、いわゆる「ラガルド

表3 ギリシャの代表的寡頭支配者

支配者名	支配業界	支配内容
V. ヴァルディノヤニス (Vardinoyannis)	石油, 海運, メディア	<ul style="list-style-type: none"> • ギリシャ第2の石油精製会社の支配 • 石油・ガスの開発会社の支配 • ホテルの支配 • 民営 TV チャンネルを支配
D. コペルウゾス (Copelouzos)	エネルギー, 建設	<ul style="list-style-type: none"> • エネルギーと建設のスペシャリスト • ドイツの空港オペレーターと組んで14のギリシャの地方空港の運営利権を獲得
G. ボボラス (Bobolas)	建設, メディア	<ul style="list-style-type: none"> • ギリシャの主導的建設会社の創設 • アテネ空港への通行料の支配 • エトノス (Ethnos) という日刊新聞を支配
S. ラツイス (Latsis)	エネルギー, 不動産	<ul style="list-style-type: none"> • ギリシャ最大の石油精製会社における国家とのパートナー • アテネ国際空港用地の開発利権の獲得
M. サラス (Sallas)	銀行	<ul style="list-style-type: none"> • ギリシャ最大の銀行, ビレウス銀行の総裁 • キプロスの2つの倒産した銀行の買収 • パソクの創設メンバーで, 1980年代以来, ギリシャ首相と継続的に結びつく

(出所) Hope, K., “Syriza turns Greek Oligarchs from taboo subject to economic priority”, *Financial Times*, 13, January, 2015より作成。

(Lagarde)・リスト (スイスの銀行に税逃避のために勘定を設けている者のリスト)」の中に、2000人の著名なギリシャ人が含まれていることを公表した。シリザの影の開発相であるスタタキスは、このラガルド・リストをつうじてわかる税逃避者から約10億ユーロを集めることができると公言した。この資金はもちろん、貧困と社会的排除の回避に直接使うことができる。シリザはこのように訴えた。

大きな財産の所有者は、その所有について年々公表することが求められる。それは、販売と購入の詳細を示す。そこには、オフショア・カンパニーを通して行われたものも含まれる。このことが、ギリシャの富裕者による税逃避を促す結果となった。そこで今回、シリザが、そうした寡頭支配者による税金逃れを厳しく取り締まる姿勢を、初めて積極的に表したことは実に正当であり、それは高く評価されねばならない。この点について、EU本部も、そしてドイツ

も好感の意を示した。それは、ギリシャの改革を押し進める上で必要不可欠と判断されるからである。そこで一部の寡頭支配者はむしろ、ギリシャのユーロ圏離脱を望んでいると指摘される。ピレウス大学経済学教授の T. ペレギディス (Pelegidis) は、次のように述べる。「ある寡頭支配者は、トロイカによってかれらの基盤を失っていると感じる。かれらは、それほど簡単にブラック・マネーを使えないし、政治家と結託できないし、さらには国家の組織に賄賂を送ることもできない。」⁽²⁴⁾

それでは、シリザは、寡頭支配者に対していかなる策を具体化しようとするか。スタタキスは、まず、かれらのマス・メディアに対する支配を断ち切る提案をファイナンシャル・タイムズ紙に示した⁽²⁵⁾。それは、TV ライセンスを政治的友好関係にある者に無料で提供することを終らせることを意味した。シリザがこの案を打ち出した最大の理由は、ギリシャ国内で影響力のあるマス・メディアが、寡頭支配者によってコントロールされている点にある。この点は、言論の自由に基づく民主主義を標榜する欧州の国家の中で極めて異例のことであった。現実にギリシャの民間メディアは、表3を振り返ればわかるように、寡頭支配グループによって所有されている。かれらはまた、政治家や官僚と共に、様々なビジネス関係者とりわけ銀行と深く結びついている。こうした寡頭支配コミュニティは、2009年から始まったギリシャの経済危機の中でも全く揺らいでいないのである。

そうした中で、ギリシャの経済・社会・政治の世界に及ぼす寡頭支配者の影響について、公やけに議論されることはありえなかった。アテネ大学法・経済学教授の A. ハツイス (Hatzis) は、この点について次のように指摘する。「ギリシャにおける市場競争に対する現実の経済は寡頭支配的である。しかし、それはタブーのテーマであり、政治家はそれを議論しないし、メディアもそれを書くことはない。」⁽²⁶⁾ それゆえハツイスは、ギリシャは、信頼が欠如し法的ルールが十分に強化されていない小国にすぎない、と唱える。だからこそ、シリザが初めて、このギリシャ最大の恥部にメスを入れる決断を下したことは、まさに画期的な出来事であった。これは、かれらの最大の貢献の1つである。この点は、いくら強調してもし過ぎることはない。

しかし他方で、気をつけるべき点が2つある。1つは、ギリシャのビジネスにおける寡頭支配体制が、欧州統合の進展の中でむしろ強化されてしまったという点である。確かにギリシャは長い間、ビジネスが政治的コンタクトに依存し、政治家はビジネスの資力に頼るという姿を表してきた。問題なのは、そのような姿が、1990年代に一層明瞭になったことである。ファイナンシャル・タイムズ紙の記者 K. ホープ (Hope) が指摘するように、ギリシャ経済は、EU が要求する市場の自由化、並びにインフラとテクノロジーのプロジェクトに対する EU 本部からの資金供給の増大という基盤の上でテーク・オフし、その中で EU をバックとするプロジェクトのための大きな契約が小グループ (寡頭支配グループ) の間で共有された⁽²⁷⁾。この点を忘れてはならない。そうだとすれば、ギリシャ寡頭支配体制の増長は、EU によってむしろ煽られたと見ることができる。もう1つの注意すべき点は、ギリシャの寡頭支配者が、ここにきてシリザとコンタクトを取りつつある、と言われている点である。この点は、より気になりなものとなるに違いない。シリザがこのよう状況の中で、果して寡頭支配体制を終結させることができるのか。大げさに言えば、ギリシャの命運もこの点にかかっている。

5. ツイプラス政権成立の意義

(1) シリザの勝利の意味

ギリシャは2015年1月25日に、再び歴史をつくった。戦後初めて、伝統的な社会主義ではない左翼の政党が政権を掌握したのである。ツイプラスの率いるシリザの勝利は、欧州全土とりわけユーロ圏を大きく震撼させた。なぜなら、このギリシャの総選挙は、言ってみればユーロ圏の課してきた引締め政策に対する国民投票の様相を帯びていたからである。それゆえツイプラスは、「ギリシャの人々の我々に対する委任は、〈覚え書〉(2012年2月に債権団とギリシャが合意したプロトコル)を議論の余地のない仕方打ち消すものである」という勝利宣言を行った⁽²⁸⁾。

ここでまず、表4より今回の選挙結果の内容を見てみよう。シリザは、全

表4 ギリシャの総選挙の結果

党名	党の性格	取得議席数（カッコ内%）
シリザ	急進左派連合	149（49.7）
新民主党（ND）	中道右派	76（25.3）
黄金の夜明け	急進右派	17（5.7）
ト・ポタミ（To Potami）	親欧州	17（5.7）
共産党（KKE）	共産主義	15（5.0）
パソク（Pasok）	社会主義	13（4.3）
ギリシャ人独立党（ANEL）	右派	13（4.3）
全体		300（100.0）

（出所）Guillot, A. & Salles, A., “Athènes, le peuple de gauche fête syriza”, *Le Monde*, 27/28, janvier, 2015より作成。

300議席のうち、49%強に当たる149議席を獲得して第1党となった。それは、前連立政権を主導した新民主党（ND）の76議席（25%強）を2倍近く上回るものであった。前連立政権の一翼を担ったパソクは、たった13議席（4%強）をえるに留まった。その結果、前連立政権の獲得した議席は、シリザ単独のそれに遠く及ばなかった。

この投票結果が示している点は明らかであろう。それは、ギリシャの有権者の半分以上が、今までに課せられた引締め政策を終らせたいと判断したことに尽きる。実際に、トロイカに敵対的な政党、すなわち、シリザ、黄金の夜明け、共産党（KKE）、ギリシャ人独立党の獲得した議席を合わせると、実に194議席にも達し、それは全体の60%を優に上回るほどの割合を示す。これに対し、引締め政策の存続を支持する政党であるND、パソク、並びにト・ポタミ（To Potami）への投票は全体の35%でいどにすぎない。デフォルト危機から5年を経てギリシャの有権者は、この選挙ではっきりとしたメッセージを送った。かれらは、引締め政策を拒絶し、欧州に対してオールタナティヴな政策を求めたのである。それはまた、人々の間に拡がる肉体的・精神的苦痛からの解放を望む歴史的瞬間でもあった。ツイプラスが、この結果を盾として、反引締めの要求をユーロ圏に対してつきつけられると考えたのは言うまでもなかった。

では、どうしてシリザはこれほどの勝利を治めることができたのか。ギリ

シャ市民の大半が以上のような決断を下した背後には、かれらの生活の困窮した実態があった。人々はまさしく、絶望感とフラストレーションを高めていた。かれらは、この3年間に3度目という選挙を前にして、ギリシャが今日置かれている経済的・社会的状況の悪化を十分に把握し、また現実それを体験していたのである。アテネ大学歴史学名誉教授のT. ヴェレミス (Veremis) は、この点について次のように語る。「今日、2つのギリシャ人が存在する。それは以前になかったケースである。1つは、生き延びている人々で、かれらは完全な崩壊の状態ではない。そしてもう1つは、崩壊してしまった人々で、かれらは貧しい道にある。」⁽²⁹⁾この発言は、当時のギリシャの実態を雄弁に物語っている。

現実には、ギリシャの経済的・社会的状況は打ちひしがれたものであった⁽³⁰⁾。6年間にわたる不況は、ギリシャ経済を完全に打ちのめした。経済的生産は、危機のピーク時から4分の1低下し、失業率は、2012年から2年間で倍にもはね上がった。とくに顕著なことは、若者の失業率が上昇した点である。それは、フルタイムの教育を受けている者を除いて、2013年には57%を起えるほどに高まった。また女性の失業率も30%を上回っていた。さらに留意すべき点は、雇用率がギリシャで極端に低下している点である。それは、厳しい労働事情を失業率よりもよく表している。というのも、ミュンショーが正しく指摘するように、失業率は、必ずしも労働市場から単純に締め出された人々の大多数を押えるものではないからである⁽³¹⁾。ギリシャの雇用率は50%以下であり、それは同じく失業が高まっているスペインよりもなお低い。ギリシャやスペインは、もはや既存の政策のみで経済活動の正常なレベルに復帰することはできないのではないか。両者はこうした事態に至っている。

一方、IMFによれば、ギリシャの公共サービスに従事する労働者の平均賃金は、2010年以来23%低下し、最低賃金も22%下落、とりわけ若年労働者の賃金に対しては32%も下落した。シリザが、都会の若者に訴えることに力を注いだのも、このような事情を考慮したからに他ならない。そして、何百万人ものギリシャ人に対する激しいダメージは、不動産価格の大きな下落（2009年以来30%の下落）に凝縮された。これは、自宅所有が通常であるギリシャ人にと

り、特別に大きな問題として浮上したのである。

それでは、こうした悲惨な状況の中でギリシャの人々は、真にシリザを信じ、かれらを一方的に支持したのか、とえば決してそうではなかった。ここに、今日のギリシャ社会に潜むもう1つの大きな問題がある、と言わねばならない。実際に、シリザ勝利直後の祭りも、1981年のA. パパンドレウ (Papandréou) が率いるギリシャ最初の社会主義政権達成のときよりも大きなものではなかった⁽³²⁾。アテネの中心に集まったのは、期待に満ちた人々の大群ではない。祭りを行ったのは、シリザ党員達であって、ギリシャの有権者そのものではなかった。その証拠に、シリザの勝利は完全なものではない。かれらは、絶対多数に2議席欠いた。実はツイプラス自身も、ギリシャ人がシリザに白紙委任したのではないことに気づいていた。

このようにして見ると、ギリシャ市民は、一方でシリザに望みを託しながら、他方ではシリザも含めた政党政治に根強い不信感を抱いているのではないか。そう思わざるをえない。アテネ大学経済学教授のL. ツウカリス (Tsoukalis) は、そうした人々の気持について次のように述べる。「諦めがある。人々は自分の家に閉じ込めってしまった。政治的に言えば、かれらは十分な代表権を感じとっていない。」⁽³³⁾もしこれが真実だとすれば、欧州左翼の星であるはずのシリザの勝利は、ストレートに評価されるべきものではないであろう。シリザとツイプラスも、この公衆の気持を十分に汲みとって政策を打ち立てる必要がある。

ただし、そうは言え、ギリシャ人が追い込まれた状況の中でも、民主主義の権利を奪うかもしれないような極右翼の支持に一挙に流れなかった点は特筆されるべきである。確かに、今回の選挙でネオ・ナチ党である「黄金の夜明け」は、17議席を獲得し得票率で第3位に浮上した。党首のN. ミカロリアコス (Michaloliakos) は、牢獄から勝利宣言を行った。しかし、それは明快な勝利を示すものでは決してない。表4を振り返ればわかるように、シリザとNDに投票した有権者は、全体の75%にも達しており、「黄金の夜明け」の議会に占める割合は6%にも満たないのである。このことから、ギリシャの人々はひとまず、犯罪者を党首とする無謀な政党には目をやらず、議会制民主主義を守っ

たと言ってよい。しかも、有権者のそうした姿勢は、「黄金の夜明け」について論じたD. プサラス (Psaras) が指摘したように、いずれの政党も選挙運動の中で、かれらを非難しなかったにも拘らず保たれた⁽³⁴⁾。この点を忘れるべきでない。むしろ驚くべきことであり、また危惧すべきことは、シリザこそが「黄金の夜明け」の極北にあり、かれらを攻撃する必要があったにも拘らず、NDと同じく、たんに有権者の一部を確保するねらいで、かれらに対して何も発言しなかった点である。シリザが、こうしたポピュリストの姿勢を前面に出す限りは、ギリシャ市民の政党政治に対する不信任は消えるどころか、ますます高まるに違いないであろう。

(2) 新政権の経済政策

シリザはまず、絶対多数に必要な議席 (151議席) を確保するため、他の政党と連立する必要があった。実は、ギリシャの国際的債権団は、この連立によって権限のシェアが起こることにより、シリザの反救済と反引締めという姿勢は弱められるという思惑を抱いていた⁽³⁵⁾。かれらの頭にあったことは、パソクやト・ポタミのようなプロ欧州の小政党に対する権限付与の道が開かれることであった。

ところが、事実はそうではなかった。シリザが行ったのは、「独立ギリシャ人党 (ANEL)」との連立であった。ここに、欧州で最も成功した急進左派政党とわずかしこ知られていない右派のナショナリスト政党との連立政権が成立したのである。それはまさに、危険で有害な (unholy) 連立であった。他の欧州の人々にとっても、このカップルは最も奇妙なものと同映ったに違いない。確かに、旧態依然とした共産党と極右翼の「黄金の夜明け」は連立する対象として論外であった。しかし、だからと言って、右派の「独立ギリシャ人党」と手を結んだことは、ファイナンシャル・タイムズ紙の有力記者であるT. バーバー (Barber) の言うように、明らかな狂気と思われても仕方がない⁽³⁶⁾。

では、バーバーの認識するように、そうした結合が突然に起こったのか、と言えば決してそうではなかった。実は、ツイプラスと独立ギリシャ人党の党首P. カメノス (Kammenos) は、2012年5月の選挙後にすでに急接近していた

のである⁽³⁷⁾。なぜそのようなことが実現したのか。ここで、その理解を容易にするために、まずカメノスのこれまでの政治的な動きについて簡単にフォローしておこう⁽³⁸⁾。彼は今まで、政治的に転々とした動きを示してきた。有力政治家としてのデビューは海運省の副相であり、その際に彼は、海運業のビジネスに責任を負わされた。その後、汚職の暴露に絡んだことでG. パパンドレウ政権と対立し、一躍NDのスターになる。ところが2012年に第2次金融支援を受けることで、反ドイツすなわち反救済の立場を強く表したカメノスは、NDから追放される。そこで彼は、反救済・反引締めでナショナリストの政党である独立ギリシャ人党を新たに設立したのである。この右派政党は、すでに2012年6月の選挙で7.5%の得票率と20議席を獲得した。カメノス自身は、極めて強いナショナリスト（外国人嫌い）であり、それゆえイデオロギーの観点からすればツイプラスとの間で大きな隔たりがある。しかし、反救済、反引締め、並びに債務削減という点で、両者は共同行動をとることに對して選挙前に合意した。本来であれば、独立ギリシャ人党（ANEL）の得票率は、この総選挙で3%以下と予想された。それにも拘らず、シリザに対する支持のおかげで、ANELは12議席も獲得することができたのである。これによりカメノスは、「恐怖の環境の中で、ギリシャ人は希望と独立を選択した」と宣言する⁽³⁹⁾。

シリザと独立ギリシャ人党はこのようにして連立を果たした。両党の議席を合わせると162に上り、それは全体の53%を占めて優に絶対多数に達する。ツイプラスとカメノスは、新連立政権の設立に向けて、ギリシャ市民に対し、ユーロ圏から最大の譲歩を勝ち取るために最善を尽くすことを保証した⁽⁴⁰⁾。このことは、たんなる債務削減の条件のみならず、金融支援の方法においても遂行される。ここで、シリザと独立ギリシャ人党は、経済政策における国民的主権を再興することに情熱を傾ける。両者は、金融支援を引締め政策と結びつけるという考えに嫌悪感を表した。要するにかれらは、トロイカ体制による救済を終らせるのに専念することを強く訴えたのである。果してそれは、具体的にいかに進められようとしたか。

ツイプラスはまず、組閣をするに当り、経済ポストのトップに、以前の共産党の政治家で引締めプログラムを非難してきた人物を据えた。それは、彼の最

大の関心が、専ら強い経済チームをつくることによってトロイカ体制に立ち向かうことにあったからである。また、シリザの急進派の要求と独立ギリシャ人党への配慮も忘れることがなかった。閣僚の最終的な顔ぶれは、左派のアカデミシャンで占められた。このことは確かに、投資家と債権団に不安感を駆り立てた。かれらが改革に反対し、ビッグ・ビジネスを攻撃し、さらには債務負担の再交渉を求めることは明らかであったからである。

一方、この組閣に関して注意すべき点が2つある。1つは、ツイプラスが、閣僚の数を半分近くに減少させたことである。これは、ギリシャの行政が、結局はツイプラスとその側近である国務相 N. パパス (Papas) によって厳しくコントロールされることを示唆している。もう1つは、政治的透明を高めるための特別で重要なポストを創設したことである。ツイプラス政権はこれにより、税逃避と汚職に対抗した広範囲の厳しい取締りを行う決意を表した。

ところで、今回の新閣僚の中で、やはり最も注目すべき人物は、財務相に任命されたアテネ大学経済学部教授の Y. ヴァルウファキス (Varoufakis) であろう。まさに彼こそが、EU 本部とドイツに対し、真っ向から交渉を開始しなければならない。ヴァルウファキスはこれまで、大学人の立場から引締め政策を激しく批判してきた。彼は、ギリシャに課せられた厳しい財政政策を立て直すことを強く望む。それは、対外的にも研究論文の形で発表されてきた⁽⁴¹⁾。

ヴァルウファキスは、ギリシャの人々に対し、すでに選挙キャンペーン中に、人道的危機を終結させると共に、寡頭支配者を嚴重に取り締まるべきことを訴えていた。彼は選挙後に自身のブログで次のように述べる。「ギリシャの民主主義は今日、暗闇に向かって進むのを止めることを選んだ。ギリシャの民主主義は、光が消えつつあることに対して怒ることを選んだ」⁽⁴²⁾ヴァルウファキスはそもそも、以前の G. パパンドレウ首相のインフォーマルなアドバイザーであった。彼はそのとき、金融危機がギリシャに打撃を与える前に、膨張した公的債務をデフォルトするように警告を発していた。そして、その債務は、ユーロ導入後に向こう水な借入れに飲み込まれてしまったのである。このように彼は、かなり以前から安易にユーロのメンバーになるのを選択すべきでないことを唱えていた。しかし今日、ヴァルウファキスは逆に、ユーロ圏に留まる

べきと主張する。ただし、それは、債務の再交渉が行える場合に限られる。

では、ツイプラスの率いる連立政権の示した経済政策の意義はどの点に見出せるか。まず、この点を押えておこう。第1の意義は、やはりかれらが、トロイカとの交渉を通して引締め政策を終らせ、それによってギリシャを人道的危機から脱出させることを意図した点に求められる。トロイカはギリシャに対し、金融支援と引換えに構造改革をコンディショナリティとしてこれまで課してきた。そうした改革には、引締め政策や民営化、さらには労働市場の自由化などが含まれた。この構造改革はしたがって、あくまでも外圧的に設けられたものである。これによってギリシャ社会・経済の破綻が進んだことが事実である以上、それに反旗を翻したツイプラス政権の姿勢は全く正当であり、高く評価されねばならない。ツイプラスやヴァルウファキスが言うように、そのことがギリシャの民主主義を復権させることは間違いのないであろう。この点は、いくら強調してもし過ぎることはない。

ところで、トロイカの課した外圧的構造改革に対するシリザの考えをめぐり、理論的側面から賛否両論が展開されている。ル・モンド紙は、ツイプラス政権の成立直後に、この点について2人の相反する見解を取り上げ、紙上での論争を試みた⁽⁴³⁾。そこでまず、ツイプラス政権に賛意を表す見解を見てみよう。フランス最大の基礎研究機関である国立科学研究センター（CNRS）の研究所長 G. ジロー（Giraud）は、かれらの反引締め政策を理論的に次のように評価する⁽⁴⁴⁾。財政引締めの終焉は、デフレ期において公的財政の損失を抑制する最良の手段であると理解できる。政府を含めたすべての経済アクターが借入れを行えば銀行の流動性不足が生じ、それを補うための資産売却がデフレを引き起こす。それゆえ、もし負債者が名目債務を減らす速度よりも価格が早く低下すれば、その負債の実質的な重みは増してしまう。つまり、デフレは債務の実質価値を引き上げる。したがって、たとえ収入が下がっていない人さえも、もはや消費も投資もしようとしなくなる。実はギリシャで、この状況が3年間も続いている。こうした中で、唯一国家が借金返済を果せる力を持つ。ツイプラス政権が主張するのはこの点である。こうした視点に立ってかれらは、債務再編を含めてトロイカとの交渉に臨む。

以上のことを考えると、ギリシャの債務再編こそが可能な論点になる。そして、ギリシャがこれほどに債務を負ったのは、果してかれらだけの責任なのかという点も問われる。ジローはこの点について次のように論じる。第1に、ギリシャがユーロ圏に入ることがなければ、これほどの割合で借り入れることは決してなかった。そうした借入れが、ゴールドマン・サックスとの共謀で実現されたこともすでに暴かれている。さらにジローは、ギリシャに対して行われた低コストでの貸付が何をもたらしたかについて、重大な事実を明らかにする。実は、そうした貸付が、2001年から10年間にギリシャの大量の武器購入をもたらしたのである。しかもその最大の輸入先は、何とドイツとフランスであった。ジローの指摘した事実が真実であるとすれば、そこではまさに、貸付→武器購入という「死の商人」による資金トランスファー効果もたらされたことになる。一体、ギリシャは当時、本当に大がかりな武装をする必要があったのか。この点が問われて然るべきであろう。

このようにして見ると、ギリシャの巨大債務は、一方でヘッジファンドと結託した米国の投資銀行により、他方では武器輸出を前提としたドイツとフランスの2大盟主国により推進されたのではないか。そう考えても全く不思議でない。そうだとすれば、ギリシャの債務削減というテーマは、欧州の唱えるタブー領域にあるのでは決してない。否それどころか、その問題はトロイカとの交渉の中で最重視されねばならないはずである。

一方、こうしたジローのツイプラス政権の政策に対する賛同意見に対し、真っ向から反対する見解もある。「オルターマインド (Altermind)」という戦略研究協会の創設者である M. レーヌ (Laine) は、次のような議論を展開する⁽⁴⁵⁾。彼はまず、これまでのギリシャの経済政策は、典型的なネオ・ケインジアンのもとのみならず。そこで、この間の危機は、決してトロイカに責任があるのではなく、そうした政策による公的介入の失敗に起因する。なぜなら、大きなソヴリン・リスクに見舞われない限りは、トロイカの介入もなかったはずだからである。こうしてレーヌは、ポピュリズムに支えられた国家による支出の拡大こそが、むしろ貧困と国家破産を引き起こしてしまった、と主張する。したがって、政府支出は根本的に削減されねばならない。ツイプラスの前任者

は、すでにそのことを開始した。ツイプラス政権もそれを受け継ぎ、構造改革を進める以外にギリシャを復興させる方法はない。

以上がレーヌの議論の要点である。これを見るとわかるように、彼の議論は、国家の介入の否定を大前提としている。それはまた理論的に見れば、レーヌが反ケインジアンであり、新古典派と新自由主義に立脚していることを意味する。確かに、文字通りのケインズ政策、すなわち総需要拡大政策が、現在のギリシャ経済危機を打開するための策として適切かどうかについては、議論の余地がある。ギリシャ人の経済学者の P. リアルゴヴァス (Liargovas) や S. レプウシス (Repousis) らは、ケインジアンは、ギリシャの構造的問題を無視していると指摘する⁽⁴⁶⁾。ケインジアンの支出拡大政策の前提条件の1つは、それを行う国が強い生産ベースを持つこと、言い換えると競争力のある財とサービスを生産できることである。そうだとすると、極めて脆弱な生産構造を有するギリシャに対し、果してケインズ政策をそのまま適用できるかは疑わしい。かれらはこのように唱える。

しかし、ここで問題とすべきは、ケインズ政策の適用の可否ではない。そうではなく、留意する必要があるのはむしろ次の点にある。それは、ギリシャのこれまでの経済政策を、たんなるケインズ主義に基づくものとしてのみ捉えてよいかという点である。1981年にギリシャで初めて社会主義政権が誕生して以来、国家による支出拡大政策は、経済政策の枠を超えた社会政策の一環として展開されてきたはずではないか。それゆえ、そうした政策による社会福祉の向上を無視して、公的支出の拡大を一方向的に断罪する考えはミス・リーディングなものとなる。そうした社会政策においては、生産すなわち成長の視点ではなく、分配の視点が前面に打ち出される。この観点からすれば、引締め政策によってまさに公正な分配が妨げられることは、ギリシャの、ひいては欧州の基本ポリシーに反すると言ってよい。

他方で、事実関係の把握にも注意する必要がある。レーヌは、引締め政策に基づく構造改革を通して経済復興が可能であると主張する。果してそうであろうか。現実を見れば一目瞭然であるように、2010年から始まった引締め政策の中で、ギリシャ経済は困難を極めていく。この事実を、一体どのように説明す

るのか。レーヌは、他の引締め主張論者と同じく、この点について一切触れていないのである。

以上、我々はル・モンド紙での紙上論争を通して、ツイプラス政権の進める経済政策について検討を加えた。このことから、かれらの引締め政策と外圧的構造改革に対抗する政策の意義を再確認することができる。

さて、ツイプラス政権の政策のもう1つの意義は次の点に見出せる。それは、かれらが、今までのギリシャの政治・経済を牛耳ってきた、エリートによる寡頭支配体制を打破する姿勢を初めて明確に示したことである。ファイナンシャル・タイムズ紙の社説が指摘したように、ギリシャの問題は、イデオロギーにあるのではなく、むしろ縁故主義の伝統を通して特定のグループに巨大な利権が授けられてきたことにこそある⁽⁴⁷⁾。社会主義政権を含めたギリシャの歴代政権は、いずれもこの寡頭支配体制を崩すことができなかった。それはまた、政権を握る政治家と寡頭支配者との間の、汚職に基づく癒着を雄弁に物語っていた。ツイプラス政権が今回、そうした体制の撤廃を誓ったのは、その意味で歴史的に画期的なことであった。

そして、ここで銘記すべき重要な点は、そのような改革こそが、自発的な真の構造改革を示すのであり、それは、トロイカの課す外圧的構造改革と決して混同されてはならない、という点である。我々は、ギリシャの直面する構造改革が、この2つから成り立っていることを忘れてはならない。従来、レーヌと同様にギリシャの構造改革を主張する論者は、そうした2つの構造改革を一括して論じている。例えば、先にケインズ政策のギリシャへの直接的な適用を批判したリアルゴヴァスとレブシスも、全般的な構造改革を強く訴える⁽⁴⁸⁾。ここでは、官僚主義的障害や政治システムの機構的不安定性などが、労働市場や銀行セクターにおける問題と同列に論じられる。大事な事は、そうした構造改革を必要とする根拠を、一般市民の視点から明らかにすることであろう。

(3) 連立政権の課題

それでは、ツイプラス政権にとって、課題が何もないかと言うと決してそうではない。否、むしろそこには極めて大きな課題が潜んでいる。それは、ギリ

シャが、ユーロ圏に留まりながら EU 本部や ECB と交渉しながら反引締め政策を果して遂行できるのか、という課題である。

そもそも、急進左派連合のシリザと党首のツイプラスは、トロイカによる国際的金融支援の一方的拒絶という姿勢でもって名声を高めてきた。ツイプラスはかつて、ギリシャの債務の大幅減免、引締めによる公共支出削減の逆転、並びにユーロ圏からの離脱を宣言した⁽⁴⁹⁾。このことが、欧州中の市場と投資家に対して非常に脅威を与えたことは言うまでもなかった。

ところが、政権の奪取の可能性が高まったことにつれて、シリザの国際的支援体制に対する攻撃の激しさは次第に弱まってきた。この結果、ツイプラスは、一方で反引締め政策を強調しながら、他方ではユーロ圏のメンバーシップにコミットするというように、その姿勢を転換した。こうして彼は、ギリシャの債務を拒絶することを示唆するよりはむしろ、トロイカとの再交渉をより控え目に行うことを自ら告げたのである。

このようにして見ると、シリザの性格は当初のものから大きく変更された、と言っても過言ではない。それは、はるかに穏やかな政党に姿を一変させた。したがってシリザは、急進左派として総称されるべきものなのかが問われる。少なくとも党首のツイプラスについて、そうした名称があてはまらないことは確かであろう。筆者が、今回のギリシャの新連立政権を、一般的に言われる急進左派政権ではなくツイプラス政権と言うのはそのためである。では、こうしたシリザの方向転換が、その基本的政策、とりわけ対欧州政策の面で功を奏すのか。この点が1つの大きな問題として浮かび上がってくるのは間違いない。

ファイナンシャル・タイムズ紙の記者バーバーが指摘するように、ツイプラスがユーロ圏に留まることを志望するのであれば、彼の政策の核となる反引締め政策を思う通りに課すことはできなくなる恐れがある⁽⁵⁰⁾。そこでは、ギリシャの国際的債権団に対する交渉や ECB によるギリシャの銀行へのファンディングなどにおいて、ツイプラスの選択の余地があるかが問われるからである。この点は、実は選挙キャンペーンの最中にすでに論じられていた。そしてシリザの勝利直後においても、やはりかれらのトロイカとの債務再編交渉は難行すると予想された。このような状況を踏まえて、ギリシャに対してトロイカ

との妥協を促す声が国際的に高まった。それは、具体的に言えば、ローンの満期を延長（extend）し、返済を偽装（pretend）するというものである。ただし、この考えは一時しのぎのものであって根本的解決を図ろうとするものではない。それはまた、イギリス流のプラグマティズムを表していた。

バーバーは、そうした妥協を勧める代表的論者の1人である。彼は、パソクの前党首で首相であったA. パパンドレウのとった政策をツイプラスも見習うべき、と主張する⁽⁵¹⁾。パパンドレウは、1981年にパソクを率いて勝利を治めた。しかし、それは全欧州の投資家に対して不確実性をもたらした。そうした中で、彼は欧州との関係を掌握する方法を取得した。もちろん、当時と現在でギリシャの置かれている状況は全く異なる。パパンドレウ政権時に、ギリシャの公的債務はGDPの25%にすぎず、このことが、彼に公的セクターの拡大を促す政策を推進させた。現在、このスタイルはもはや考えられない。そこでツイプラスは、よりコストのかからない政策を約束した。それは、貧困家庭に対する電気料金の無料化、極貧者に対する食料供給などである。

他方でギリシャは、国際的債権団に対する債務再編の交渉を行う必要がある。バーバーはこの点で、ツイプラスのとる手段とパパンドレウのそれとが共通すると考える。パパンドレウの戦略は確かに、NATOとEECからの撤退という脅しをかけることで攻撃的であった。ところが実際には、彼の外交政策は極めてプラグマティックであった。パパンドレウは、欧州から農業補助金や地域支援ファンドを勝ちとったのである。こうしてバーバーは、ツイプラスもプラグマティストとしての道を歩むべきと唱える。

果して、バーバーの考えのようなプラグマティズムに従って、事はスムーズに運ぶであろうか。まず問題となるのは、シリザ内の調整である。党内の極左派が、そうしたプラグマティズムを嫌悪することは疑いない。これまでは、ツイプラスは、過激派勢力を政権の奪取を目的として押えることができた。このことが、政権成立後も可能であるかは定かでない。その点で、ツイプラスにとっても、またシリザにとっても、むしろ政権を握ってからの政策方針の確定が極めて難しい課題として浮かんでくる。それは、債務再編に関する問題だけではない。それこそかれらが、内発的改革の大きな柱として掲げた寡頭支配体

制の打破という戦略にもそうした妥協の影が現れる。なぜなら、妥協によって強いられる外圧的改革の中に民営化が含まれており、その部分に寡頭支配者が深く関与しているからである。また、ギリシャの寡頭支配者とドイツのビッグ・ビジネスとの結託の問題も表面化するかもしれない。この点は、表3を振り返れば直ちにわかる。先に見たように、ドイツはギリシャに対する金融支援によって大量の武器を輸出する機会をえることができた。他方で、民営化によってビジネスの大きな利権もドイツは入手できる。これが欧州の金融支援とドイツの主張するコンディショナリティの結果を表すとすれば、それはあまりに理不尽ではないか。ギリシャがそうした外圧的改革を受け入れる以上、ツイプラス政権は内発的改革を果して貫くことができるであろうか。それは極めて疑わしい。では、ギリシャ新政府との交渉を進める上で、ユーロ圏自体は、今回のツイプラス政権の成立をどうみなしていたか。最後にこの点を検討することにしたい。

6. ツイプラス政権の成立に対するユーロ圏の反応

(1) ギリシャ離脱論の出現

ドイツのメルケル (Merkel) 政権はこれまで、ギリシャはユーロ圏に留まるべきことを再三にわたって主張してきた。この点で、A. メルケル首相も W. ショイブレ (Schäuble) 財務相も全く一致していた。ところが、この基本的考えは、ギリシャの総選挙でシリザが勝利する可能性が明らかにされると揺らいだ。ドイツを代表するオピニオン誌のデア・スピーゲル (Der Spiegel) は、2015年1月初旬のレポートで、メルケルが、ギリシャのユーロ圏残存という考えを放棄し、その離脱の可能性を心得ると報じたのである⁽⁵²⁾。ただし、それは、シリザが劇的な債務削減と受け入れられない要求によってEUのパートナーと対立した場合という条件を付けている。この報道が事実だとすれば、メルケルとショイブレは明らかに、かれらのアプローチを変えたことになる。なぜなのか。それは、かれらが、ユーロ圏は全体として、仮にギリシャが離脱したとしても、もはや危機に晒されることがないと判断したからであった。実際に現在

は、危機のピークであった2012年と決定的に異なる。そこでは、危機防止手段が様々に工夫されてきたと考えられている。

では、そうしたメルケル政権のギリシャに対する姿勢の変化は独自に生み出されたのか、と言えそうではない。それは、ドイツ国内の世論に後押しされたものと考えることができる。ドイツの公衆のオピニオンはこの間、ギリシャに対する批判を強めてきた。それは、イデオロギーの違いを超えて現れた。中道左派の新聞であるターゲス・スピーゲル (Tages spiegel) でさえ、次のように報道している。「ギリシャ離脱の将来不安は、ギリシャ選挙の告知後に後退した。……ドイツ政府は、ギリシャ離脱のシナリオでもって生き抜けることをもはや否定しない。」⁽⁵³⁾さらには、最大タブロイド紙であるビルト (Bild) は、ギリシャをわがままでルールに従わないサッカー・プレーヤーにたとえ、そうしたプレーヤーは罰としてピッチを去るべき、と怒りのトーンを上げる。かれらは、「ドイツ政府は、ギリシャにレッド・カードを見せ、ユーロ圏から出ていくことを示すべき」と報じた。しかし、このようなギリシャ離脱論をドイツ市民がほんとうに支持しているのか言え、それは決して定かでない。それは、たんに人気取りを目的としたメディアによって煽られているだけのことかもしれないのである。もしそうだとすれば、メルケルやショイブレの判断は正しいのかが問われるに違いない。

このようにして見ると、当初からポピュリズムとプラグマティズムに支えられたメルケルの基本的イデオロギイは、変わらぬどころかますます強まってきたのではないかと思わざるをえない。そこには、欧州統合の将来のあるべき姿や、その中でドイツの位置付けとその役割に関する哲学は全く見られない。彼女の念頭にあることはつねに、ドイツの市民と国家の利権の防衛にすぎない。この点でメルケル政権は、急進右派の立場に相つうじている。事実、極右政党の「ドイツのための反ユーロ・オルタナティブ (AfD)」の党首である B. ルッケ (Lucke) は、「ギリシャのユーロ離脱は受け入れられるというメルケルとショイブレの見通しを歓迎する」と表明した⁽⁵⁴⁾。

ところで、ギリシャのユーロ離脱というオプションの可能性をドイツが示したことは、当然ながらギリシャに対して、選挙前の強力なシグナルを送るもの

であった。同時にこうしたシグナルは、ギリシャの反ユーロと反ドイツの運動を高めるリスクを潜在的に表している。ドイツで、ギリシャの新政権にいかに対応するかについての議論が盛んになったのもそのためであった。キリスト教社会連合のリーダーは、ギリシャ支援に条件を付けるのは正しいとしても、その選挙運動にドイツがティーチャーとして行動すべきでないと言明する⁽⁵⁵⁾。この宣言は、メルケル政権の基本方針をよく表している。メルケル自身は、ギリシャがユーロ圏に留まることを欲するものの、シリザの要求に譲歩したくない。それは、ドイツの納税者の賛同をえられないからである。確かに政府筋においては、副首相の S. ガブリエル (Gabriel) が述べるように、ギリシャのユーロ圏残留に反対するプランはない。ただし、それは条件付きである。EU 政策の副スポークスマンである D. ザイフ (Seif) が明言したように、ギリシャと債権団との合意は保たれねばならない。ドイツ政府はこのように考える。

以上に見たように、メルケル政権は、公衆のオピニオンに支えられることを想定して、ギリシャの新政権に対し、離脱も踏まえた厳しい姿勢を表した。ギリシャをサポートしたのは、唯一野党の「緑の党」にすぎなかった。かれらは、ギリシャとの連帯を求め、離脱論を非難した。ここで我々が考えるべきことは、ドイツ政府が、条件付きであったとしてもギリシャのユーロ離脱を一旦容認したことの意味である。これは、端的に言えば弱者切捨てを意味する。それはまた、大げさに言うと欧州統合を支えるはずの連帯・団結の精神を蔑ろにするものであろう。ドイツには、欧州統合を深化させるための哲学はもはやない。こう思われても仕方がない。メルケルが、もしほんとうに親欧州の考えを抱くのであれば、国民に対して人気を失ったとしてもかれらを説得する努力を果すべきではないか。緑の党の議長が述べたように、欧州は相互扶助のグループとして安定させねばならない。メルケルは、この発言に真摯に耳を傾ける必要がある。

では、ユーロ圏はツイプラス政権といかなる点で対立するのか。次にこの点について、具体的な政策をめぐって検討することにしたい。

(2) 債務削減案の批判

ツイプラスの経済的プラットフォームの核は、あくまでギリシャの債務削減である。しかし、このアイデアは、ユーロ圏、とりわけユーログループの中では全く考えられない⁽⁵⁶⁾。かれらは、ツイプラスの債務削減案は極めてラディカルなものであり、到底受け入れることはできないとみなす。一方、ツイプラスは、現在のギリシャの債務負担は持続不可能であるから、それを3分の1に削減したい旨を明らかにする。このような両者の対立的関係は、一体いかに解消されるべきか。このことが、ギリシャにとってと同時に、ユーロ圏ひいてはEU全体にとっても極めて重大な問題となることは言うまでもない。

ユーロ圏の政府はそもそも、ツイプラス案に対して根本的な疑いを抱く⁽⁵⁷⁾。かれらは、ギリシャがすでに2回の債務免除を受けたことから利益をえており、それによって債務負担は著しく減少したはずである、と主張する。この具体的根拠は次のとおりである。2010年5月にユーロ圏メンバーが提供したローンの満期は、2041年まで引き延ばされると共に、その金利は、ロンドン・インターバンク・レート（Euribor）の3ヵ月物金利より300~400ベース・ポイント引き下げられた。また、EFSFのローンの満期も、平均で30年以上となっている。さらに、ユーログループは2012年に、ギリシャの利払いを10年間猶予する好意を示した。これらの結果、ギリシャの債務の平均満期は16.5年となる。同じく重債務を負うポルトガルとアイルランドのそれが、各々11年と12.5年であることを考えると、ギリシャの優遇された度合はより高いことがわかる。しかも、ギリシャが毎年支払う債務返済額も着実に減少した。ベルギーの著名なシンク・タンクであるブリュッゲルのリサーチ・フェローであるZ. ダルヴァス（Darvas）は、ギリシャの2014年における名目的利払いはGDPの4.3%であり、それは、イタリーないしポルトガルのそれよりも低いことを示している⁽⁵⁸⁾。そしてギリシャは、EFSFのローンに対して利子を支払う必要がない。

欧州の政策決定者は、これらの数値をベースとして、ギリシャの債務の対GDP比率の意味を問いかける。ECBの元理事、L. B. スマギ（Smaghi）は、170%という比率は何の意味もないと唱える。ギリシャの債務が経済に与えるインパクトは、低利子と満期の長さを踏まえると、他の債務国よりもはるかに

小さいと考えられる。ダルヴェアも、そうした事実を念頭に置きながら次のように問う。スペインやイタリーの首相は有権者に対し、ギリシャが我々より低い利子負担にあるにも拘らず、かれらに債務免除を与える必要があることをどのように説明するのか、と。それゆえダルヴェアは、ギリシャに対し、一方的な債務免除よりはむしろ、満期の一層の延長と利子の削減をユーロ圏政府に保証させることを提案する。

しかし他方で、以上のような分析結果に疑問を投げかける論者がいることを忘れてはならない。かれらは、仮にそのような事実を示したところで、それが欧州企業に対して、ギリシャ経済に投資することの確実性を提供できるかどうかには懐疑心を抱く。例えば、ノーベル経済学賞受賞者のC. ピッサリデス（Pissarides）は次のように指摘する。「既存の満期はそれほど長くない。それは、50年あるいは60年に延長されるべきである。……問題は、現行の債務の姿が、その将来のもたらすあまりに大きな不確実性を導いているという点である。」⁽⁵⁹⁾

以上、我々はまず、ツイプラス政権の債務削減案に対する批判的見解を、事実関係の観点から見た。確かに、ギリシャに対するユーロ圏側の債務減免措置は、満期と利子の両面で行われてきた。しかし、それでもってギリシャ経済に対する債務負担のネガティブ・インパクトが解消されるか、と問えば決してそうではない。ここで確認しておくべき点が2つある。1つは、ギリシャの生産力は極めて脆弱であり、そのGDPの規模も非常に小さい点。したがって、債務のGDPに対する比率が大きな意味を持つ。もう1つは、ギリシャの債務負担の裏には、構造改革と引締めによる社会負担が横たわっている点。この後者の点、ギリシャ市民に重くのしかかっていることは疑いない。我々は、ギリシャの債務削減案の背後に、それらの点があることをしっかりと頭に入れておく必要がある。

では、現実にユーロ圏のリーダーは、ツイプラス政権の債務削減要求に対応したか。もともとギリシャに対して強硬な姿勢をとることで知られるドイツの財務相シュョイブレは、シリザの勝利後直ちに、選挙結果は尊重するものの、ギリシャのオブリゲーションは依然として適用されるべきことを表明し

た⁽⁶⁰⁾。ユーログループ総裁の J. ディーセルブルーム (Dijsselbloem) も、ギリシャの債務削減に対するサポートはないことを明言する。他方で両者は、ギリシャが改革の道を堅守する限りで債務返済条件を弾力化する見込みがあることを示唆した。

同様の見解は、フィンランドの首相、A. スタップ (Stubb) によっても表されている。ギリシャ案に強く反対する政府は、決してドイツに限られたわけではない。とくにフィンランドやオランダのような北欧諸国の市民は、貸したカネが返済されないかもしれないという不安感を非常に抱いている。もしもそのことが証明されれば、救済反対を訴えるナショナリストの政党が勢をつける。北欧政府は、そうした政治的判断からギリシャの債務削減案を拒絶する。スタップ首相は、フィンランドはギリシャに約10億ユーロ貸し付けており、それは年々の政府予算の2%を少し下回るぐらいの割合を占めていることを示す。現在、深刻なりセッションに見舞われているフィンランドにおいて、その貸付の半分が削減されれば現政権にとって死が待ち受ける。ナショナリストの「真のフィンランド人」が確実に力をえるからである。そして、このような政治的運動は欧州のどこでも見られる⁽⁶¹⁾。例えば、フランスではフロン・ナショナル (国民戦線) が、またオランダでは自由党が「真のフィンランド人」と同じ立場にある。前スウェーデン首相の C. ビルト (Bildt) は、北欧の意見を代表するかのように次のように述べる。「ユーロ圏諸国の納税者がギリシャ人に一層支払う。これは少し危険である。」⁽⁶²⁾

以上に見たように、ツイプラス政権の債務削減案に対し、北欧を中心にユーロ圏政府が強く反対する姿勢を露にした。こうした姿勢は、実は2012年の第2次金融支援の際にすでに表されていた。当時の債権団は、一方でギリシャに対する債務免除を約束した。しかし、そこにはギリシャが財政のプライマリー収支を黒字にするというコンディショナリティが設けられた⁽⁶³⁾。この条件が、これまで満たされることはなかった。そうだとすれば、そのような条件をギリシャが果すことを、ユーロ圏政府は当初より想定していなかったのではないか。ということは、かれらがギリシャの債務削減を認めるつもりはなかったことを意味するのではないか。そう思われても仕方がない。さらに憂慮すべきことは、

現行のユーロ圏政府が、右派・左派を問わない野党勢力の台頭を恐れるばかりに、自国の市民に対してきちんと説明し理解を求める努力を全く果していないという点である。この結果、他国民が無理解なまま不安感を煽られることは決まっている。これらのことが、現状の窮状から脱出することをより難しくさせているのである。

ファイナンシャル・タイムズ紙の著名な記者 M. ウォルフ (Wolf) は、ギリシャに対する債務削減は正しいことであり、ギリシャとユーロ圏の双方にとって利益になると唱える⁽⁶⁴⁾。それはもちろん困難なことである。しかし、そのことは、ギリシャを残忍に殺してしまうことから生じる困難よりも小さい。そして、そのための合意が不可能だとすれば、ユーロ圏の危機が過ぎ去ったと信じることは誤りであろう。彼はこのように主張する。こうしたウォルフの考えを筆者は全く支持したい。

さらにウォルフは、ツイプラス政権の要求に対する欧州の倫理的・感情的な反応に対し、次のように批判する。第1に、ギリシャの返済拒否はモラル・ハザードを示すという見解について。これに対して彼は、むしろ債権者こそがデュー・デューリジェンスをもって貸し付けることを怠ったと見る。要するに、貸し手責任が問われるのである。第2に、ギリシャに対して、ユーロ圏はこれまで異常なほどに寛容であったという見解について。ウォルフは、それは誤りであると断じる。表5は、2010-2014年にギリシャに対して行われたローンの使途を示している。これを見るとわかるように、そうしたローンのうち、実際にギリシャ政府の活動に融資された分は11%弱にすぎない。その半分以上は、債務返済と利子支払いに消えているのである。つまり、ギリシャにローンとして流入したマネーは、再び流出したことになる。金融支援の大半が、借金(元本+利子)の返済に使われるのであれば、その分は再び借金として残ってしまう。ギリシャがこれによって借金地獄から脱け出せなくなるのは目に見えている。

ところで、ギリシャの債務削減案に対し、実は IMF も一定の理解を示している。例えば、IMF 欧州局の前局長である R. モガダム (Moghadam) は、欧州はかなりの債務免除をギリシャに対して行うべきと主張する⁽⁶⁵⁾。しかし、そ

表5 ギリシャへの支援マネー*の用途,
2010-2014年(10億ユーロ, カッコ内%)

使 途	金 額
満期の債務返済	81.3 (32.0)
利子支払い	40.6 (16.0)
IMFへの返済	9.1 (3.6)
ESMへの支払い	2.3 (0.9)
ギリシャの銀行の資本再編	48.2 (19.1)
債務削減	45.9 (18.0)
国家の必要経費	27.0 (10.6)
合計	254.4 (100.0)

(注) *トロイカによるローン

(出所) Wolf, M., "Greek debt and a default of statesmanship", *Financial Times*, 28, January, 2015より作成。

れは無条件にはない。債務免除は、唯一当該国が改革の基準を正しく満たした後に認められるべきである。しかも、この改革プログラムは、政治的かつ経済的な近代化を必要とするギリシャにとって利益になる。彼は、IMFの見解を代弁するかのようこう唱える。そして実は、ウォルフもこの考えを支持する。彼はギリシャの債務免除を、構造改革の証明という条件付きで認めるのが正しいコースである、と言うのである。

果して、モガダムやウォルフの考えは正当なものであろうか。ウォルフは一方で、ギリシャの債務免除の必要性を説く。この点は実に正しい。しかし他方で彼は、ギリシャのデフォルトは認められないがゆえに、条件付きで債務免除を行うべきと唱える。これは、ギリシャが借金返済のために借金することと同じ程度でナンセンスであると言わねばならない。なぜなら、先に指摘したように、そうした条件としての改革が労働や年金の問題を含めた社会の改革を伴っており、それによってギリシャ国内の弱者はますます痛めつけられてしまうからである。実際にこれまで、IMFや世銀による救済の引換えとして課されたコンディショナリティによって、重債務国の貧民がどれほど虐げられてきたかは計り知れない。ギリシャの貧民を、今まで以上の困窮状態に追い込むような権限は誰も持っていないはずである。

IMFにしてもウォルフにしても、かれらの考えで最も欠けている点は、構造改革の性質の正しい把握である。筆者が先に主張したように、社会改革を促す外圧的構造改革でもって、ギリシャ市民が益することは決してない。トロイカが、金融支援をそうした改革と引換えに行う限り、ギリシャの市民とりわけ貧民の怒りが治まることはないし、欧州の混乱が消えることもない。

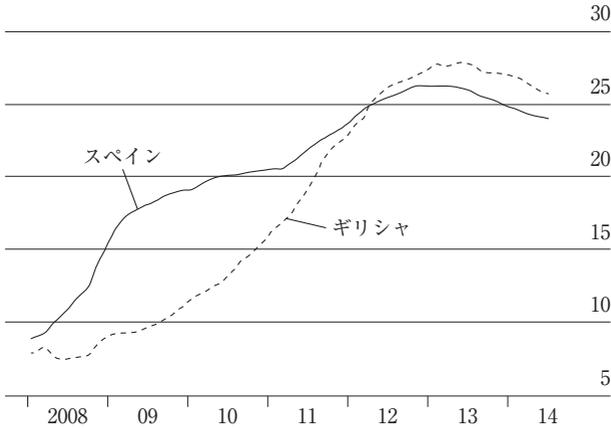
この点で、トロイカをリードするドイツの責任がやはり問われるであろう。メルケルはこれまで、欧州全体の秩序を保つためにユーロの失敗は許されないと何度も表明してきた。しかし、現実には彼女の取るスタンスは、ドイツ国内の公衆のオピニオンの短期的な動きに敏感に反応する短視眼的戦略と、プラグマティズムとを結びつけるものである。そして、彼女のユーロの将来を保証する交渉は、危機のスタートから全く変わっていない⁽⁶⁶⁾。それは、債務国に対する構造改革の要求である。このことを前提にすれば、債務国がそうした改革を拒絶したときにユーロ圏は崩壊する恐れがある。それは逆に言えば、交渉の不成立は初めから想定していないことを意味する。では、交渉の成立が達成されたとして、欧州の経済・社会・政治の秩序は果して保てるのか。我々は、この点こそ最も考えねばならない。

(3) ユーロ圏諸国の反応

そこで最後に、ツイプラス政権の成立に対するユーロ圏諸国の反応を見ることにしよう。

まず、ギリシャと同じく、引締め政策の断行によって、経済・社会状態を著しく悪化させてきたスペインの反応を、南欧圏の代表として取り上げてみたい。実は、今回のギリシャの選挙に対して、スペインの政治リーダーほど注目している人物はいないと言われた⁽⁶⁷⁾。それは、2015年後半のスペイン自身の総選挙を占うものであったからである。重要な点は、両国が同じような政治的チャレンジを受けている点であろう。そこでは、既成政党の支持が急落し、代わって急進左派が勃興した。それゆえギリシャでのシリザの勝利が、スペインの急進左派であるポデモス（Podemos）の運動に弾みをつけることは間違いなかった。

図1 スペインとギリシャの失業率，2008-2014年（%）



(出所) Buck, T., “Madrid leaders nervously watch rise of Syriza”, *Financial Times*, 15, January, 2015より作成。

なお原資料はIMF, Thomson Reuters Datastream から成る。

ポデモスは、わずか1年前に設立されたばかりの政党で、当初よりシリザと密接に結びついていた。それは、両党が引締めを終らせ、債務を再編させることで一致していたからである。そこでスペインのM. ラフォイ (Rajoy) 首相は、急進左派政府が南欧諸国の復興を危険に晒すという声明を、ギリシャのサマラス首相と共同で発表した。しかし、スペインの人々の動きはすでに変化していた。欧州理事会のシニア・フェローであるJ. イグナチオ・トレブランカ (Ignacio-Torreblanca) が指摘したように、ポデモスの台頭は、アンシャン・レジームの崩壊を示唆していたのである⁽⁶⁸⁾。

もちろん、ここでスペインとギリシャの状況を同一視する訳にはいかない。まず、両者の経済規模の差は桁違いに大きい。また、両者の経済復興状態も、スペインの経済相やアナリストが主張するように異なっている。しかし、スペイン政府が表向きの経済回復をいくら強調したとしても、現実の市民生活の困窮ぶりを隠すことは到底できない。図1を見れば直ちにわかるように、スペインとギリシャの失業率は同じカーヴで上昇している。それは、危機のピーク時にスペインが、引締め政策、税金の引上げ、並びにその他の構造改革を押し進

めた結果を反映するものであった⁽⁶⁹⁾。それゆえ、これらの政策は当然に国民の側から非難された。ここに、シリザの場合と同じく、ポデモスが最強の政党として出現する根拠を見ることができる。実際に、ポデモスのリーダー、P. イグレスias (Iglesias) は、シリザとの連合を計画している。彼は、シリザの勝利後、「ギリシャはついに自身の政府を持つであろう。それはもはや、A. メルケルの代理人ではない」と宣言し、かれらを大いに讃えた⁽⁷⁰⁾。今や、スペインとギリシャの急進左派は連帯の動きをはっきりと示しているのである。

ところで、このようなシリザに対する支持は、スペインのみならず他の南欧諸国でも同様に見られた。イタリアにおける急進左派の「五つ星運動 (Five-Star movement)」はその典型であった。かれらは、もしギリシャが、債務削減に成功するならばいっしょにサポートすることを表明した⁽⁷¹⁾。事実、ギリシャよりもはるかに大きな経済規模を誇るスペインやイタリア、さらにはフランスなどがデフォルトの見込みを示せば、さらなる大金融危機が引き起こされることは間違いない。このことは、債務削減の要求に拍車をかける。そしてぜひとも気をつけるべき点は、そうした要求が、欧州の急進左派のみならず急進右派のナショナリストでありポピュリストのグループによってもつきつけられているという点であろう。フランスの極右翼政党の国民戦線 (フロン・ナショナル) はその筆頭に挙げられる。同党の副総裁である F. フィリポ (Philippot) は、シリザの勝利は、引締めやユーロに関する議論を始めるきっかけとなる、と述べている⁽⁷²⁾。

一方、ツイプラス政権の要求に対して真っ向から反対の表明をした国もある。その代表はフィンランドである。フィンランド政府は、シリザの主張に一貫して反発する姿勢を表した。フィンランドはその点で、ギリシャと EU との交渉の上で最大の障害になるとみなされた。フィンランド首相のスタッフは、ギリシャの債務を免除するいかなる動きにも反対すると共に、ギリシャの新政府は既存の救済条件を堅守する必要がある、と警告した⁽⁷³⁾。こうしたコメントが総選挙前に打ち出されたことは、ギリシャの政治に対する一定の介入を意味したことは言うまでもない。同時にそれは、ユーロ圏の方針にも大きな影響を与えた。事実、ユーロ圏の官僚はすでに、フィンランドの反対の有無がギリシャに

対する救済延長の鍵を握ると把握していたのである。

ここで留意すべき点は、フィンランドのそうした姿勢が、基本的にナショナリズムに根づいているという点であろう。スタッフ自身、「私の心にあることは唯一つ。それはフィンランドの利害である」と述べる⁽⁷⁴⁾。こうした中で、ほとんどのユーロ圏諸国が、ギリシャに対する救済の6ヵ月延長を支持したのに対し、フィンランドは1ヵ月のみの延長を主張した。フィンランドの反シリザの強硬姿勢と、先に示したドイツのギリシャ離脱の容認とを合わせて考えると、ユーロ圏が、今回のギリシャ危機とツイプラス政権の成立をきっかけとして、連帯・団結を深めるといよりはむしろその逆に、独立・分裂の動きを見せ始めたのではないか。果してユーロ圏は、実際にツイプラス政権に対してどのような考えを明らかにしたのか。この点が問われるであろう。

ユーログループは、ギリシャ総選挙の翌日に会合を開き、そこでかれらの基本姿勢を表した。それは、期待と不安の入り交じるものであった。当初、ディーセルブルーム総裁は、「我々は民主主義者であり、現実主義的な仕方でも物事を検討する」というリベラルな考えを表明した⁽⁷⁵⁾。しかし、この姿勢は同時に、ユーロ圏かつまたトロイカとギリシャの交渉を進める上で、混乱と対立を引き起こす要素を含ませるものであった。なぜなら、民主主義的方法と現実主義的方法とは、しばしば合致しないからである。実際にディーセルブルームは、そうした宣言を行う一方で、ギリシャのパートナーのほとんどは、もしも新政権が債務免除を要求するならば反対することを示唆した⁽⁷⁶⁾。それはまた、ドイツとフランスの2大盟主国やEU本部、さらにはトロイカの基本方針を反映するものであった。ドイツのショイブレ財務相は、ギリシャ新政権の要求に対し、義務は尊重されねばならないという立場を貫く。一方、ギリシャにそもそも好意的であったはずのフランスのオランダ (Hollanae) 大統領さえも、責任は保たれねばならないと主張する。

ここで我々が気をつけるべき点は、今回のギリシャ危機に対し、ドイツとフランスが協調路線を敷いたことである。両国は、ツイプラス政権の求める大規模な債務削減案を締め出すことで合意した。もちろん、ドイツとフランスの考えが完全に一致している訳ではない。確かにフランスは、ギリシャに対してド

ドイツよりは同情的である。フランスは、ギリシャの債務償還は、その経済的条件を考慮して進められるべきと唱える。しかし他方で、フランスは、ギリシャの債務の持続可能なことがそのキャンセルを意味しないとみなしたのである⁽⁷⁷⁾。このように、フランスはギリシャの債務返済問題について、ドイツに歩み寄る意志を表した。このことの持つ意味は実に大きい、と言わねばならない。オランダが大統領に就任したとき、ギリシャを含めた南欧諸国は即座に、フランスの新政権に対する支持を表明してオランダへの親近感を表した。この点を踏まえると、ギリシャ政府の眼には、オランダの意見表明が裏切りとして映ったに違いない。同時にこのことは、南欧の連帯による一体化という運動がここにきて遮断されたことを示すものであった。

他方で、欧州委員会の経済担当相、M. モスコヴィシ (Moscovici) は、「ギリシャが成長の道を再び見出し、新たに雇用をつくり出し、そして債務を支払うことは同じである」と唱えた⁽⁷⁸⁾。そしてトロイカの一翼を担う IMF の総裁、C. ラガルド (Lagarde) も「我々は……このような国 (ギリシャ) のための特別なカテゴリーを設けることはできない」とする考えを表した⁽⁷⁹⁾。

以上に見たように、ユーログループ、ドイツとフランス、欧州委員会、並びに IMF は一様に、ギリシャに対して債務返済の義務を果すべきことを主張している。果して、そうした主張は、ギリシャの現実の経済・社会に照らして考えたときに妥当なものであろうか。モスコヴィシの言うように、債務返済を行いながら成長と雇用を高めることが本当にできるのか。この点こそが問われねばならない。

そうした中で、ツイプラス政権自体は、そのスタートから債務削減に関する強硬姿勢を崩すことがなかった。新財務相のヴァルウファキスは、ギリシャはもはやトロイカと協力しないこと、債権団に従うことを拒否すること、そして EU の救済延長を受け入れないことを宣言した⁽⁸⁰⁾。さらに彼は、ギリシャの巨大債務を考えるための国際会議の開催を要求した。これに対し、ディーセルブルームは即座にそれを拒絶した。そうした国際会議は、ユーログループという名ですでに存在している。これが彼の言い分であった。同時にその発言は、ドイツの一層厳しい考えを反映していた。ショイブレは、ギリシャが金融支援と

引換えに合意した構造改革を完成させるという基準は絶対に変更されないことを重ねて強調したのである。こうしてギリシャとドイツの対立は、まずは両財務相の間で表面化した。

他方で、ギリシャがEUを不安がらせ、いら立たせるもう1つの要素が存在する。それは、ロシアとの関係をめぐる問題である。ツィプラスは、EUに脅威を与える効果をねらって、伝統的ないわゆる「ロシア・カード」を切った。実は、彼はすでに総選挙以前の段階で、欧州によるロシアの制裁を批判していた。それは、彼が2014年5月にモスクワに訪問したときに表明された⁽⁸¹⁾。それゆえ、新首相に対する最初の訪問者が、ロシアの大使であったこともうなずける。それはまた、ウクライナ問題でロシアと対立する欧州の不満を高めた。ツィプラス政権はまさしく、EUが東部ウクライナの停戦崩壊に対応する圧力の下にあるときに登場したのである。

以上に見られるように、ユーロ圏とギリシャの新政権とは、様々な面に対立的関係に突入するという様相が展開された。これによって、市場が大きく動揺したのは言うまでもなかった。まず、ギリシャの銀行が流動性危機に襲われるという恐れから、銀行の株価が危機の開始以来最大の下落を示した⁽⁸²⁾。総選挙直後に、ギリシャの銀行で最大の資産規模を誇るピレウス（Piraeus）の株価は2014年12月以来半額に、またギリシャ国民銀行（National Bank of Greece）は28%下落、そして4大銀行のうちの他の2つであるアルファ（Alpha）銀行とユーロバンクは各々22%下落した。これらの下落は、4大銀行が半年前に、利回りねらいの投資家から債券の販売をつうじて約110億ユーロもの借入れを行った動きと対照的であった。

こうした事態にツィプラスは、もちろん市場の混乱を抑える意志を表明した。彼は、EUとギリシャの相互に破壊的なことはしない旨を明らかにする。またヴァルッフアキスも、ギリシャとEUの間で対決はないし、さらに何の脅威もないことを宣言した。しかし実際には、ツィプラス政権の新閣僚から従来の救済プログラムを覆す発言がなされた。最左派でエネルギー相に就任したP. ラファザニス（Lafazanis）は、救済協定の中で謳われた港湾セクターやエネルギー・セクターにおける民営化プログラムを停止することを表明したのであ

る⁽⁸³⁾。

このようにして見ると、ユーロ圏諸国は、ドイツとフランスを中心として、ツイプラス政権の基本方針に対してかなり厳しい反対の姿勢を露にしたことがわかる。一方、ギリシャの新政府側は、ユーロ圏ひいてはトロイカに対する強硬路線を前面に打ち出した。ツイプラス政権にとって、政策上の眼目は、反引締め政策と債務削減である。しかもそれらは、ユーロ圏への残留を前提として進められねばならない。果してかれらは、独自の政策を遂行できるのか。この点が問われるのは疑いない。

7. おわりに

ツイプラス政権が、ユーロ圏との交渉をスムーズに進める上で、最も可能性の高い方法がいち早く推奨された。それは妥協である。この考え方は、とくにアングロ・サクソン型のプラグマティズムから発する。ファナンシャル・タイムズ紙の社説の見解はその典型である⁽⁸⁴⁾。ツイプラスがユーロ圏に留まることを決断した以上、彼とシリザは妥協せざるをえない。つまり、ギリシャの新政府は困難な改革を続けなければならない。これが、そこでの結論である。これと同じ見解は、やはりファイナンシャル・タイムズ紙の有力記者でしばしばEUに批判的な考えを示すG. ラフマン (Rachman) によっても表されている⁽⁸⁵⁾。EUは、すべてのメンバーが、互いに財政的約束を尊重しEU法にしたがうことによってしか機能しない。この方針を崩してしまえば、合意の成立は不可能になる。そこで求められるのは、危険な要素のすべてを付与とすれば妥協以外にない。彼はこう主張する。

一方、そうした妥協の道が勧められる現実的根拠も、すでに総選挙前に指摘されていた。K. ホープとT. バーバーは、それらを3つに整理する⁽⁸⁶⁾。第1に、ギリシャがグローバル金融市場を利用できる力は非常に弱いため、かれらは結局、必要な資金の調達でEUとIMFに向かう以外にない。シリザがよりラディカルになればなるほど、民間投資家はギリシャの債券購入を控えるからである。これが、債権団の握る1つの強力なカードとなる。第2に、ツイプラ

ス新政権は、成立後1ヵ月ほどで債権団との間で巨額の債務返済交渉を行う必要がある。これは、かれらに大きなプレッシャーを与える。そして第3に、もしもギリシャがECBの政府債購入プログラムから益をえるならば、ツイプラス政権は構造改革にコミットせざるをえない。ECBは、ギリシャが債権団との間でコンディショナリティについて合意することなしに、そうした債券を購入しないからである。

以上から判断すれば、ツイプラス政権にとり、妥協の道は確かに、最も歩み易いものと思われるかもしれない。しかし、そこには大きな問題が潜む。それは端的に言えば、そうした妥協によって被るに違いないギリシャ市民の痛みである。そこでは、ツイプラスとシリザがこれまで、ギリシャの人々にあれほど強く訴え、また、それによってかれらの支持をえた反引締め政策が遂行できなくなるかもしれない。その場合に受けるギリシャ市民の精神的かつ現実的なダメージは計り知れないであろう。

ではどうすればよいのか。ユーロ圏への残留と反引締め政策は、ほんとうに矛盾し、またそのために二者択一的な選択を迫られるのか。この点こそが問われねばならない。筆者は、両者は決して矛盾するものではないと考える。ユーロ圏加盟国が、共通ルールを遵守するのは当然である。ただし、その際のルールには、市民の意志が直接反映されなければならない。それゆえ、もしもルールが現実にそぐわず、また市民に不利益をもたらすのであれば、それは市民側の要求に応じて変更されるべきではないか。反引締め政策がギリシャ市民の人道危機を救うのであれば、それに沿うようにユーロ圏のルールを変えるのが本道であろう。それが民主主義の根本原則ではないか。そうだとすれば、反引締め政策は、ユーロ圏に留まりながら行われて然るべきである。ファイナシヤル・タイムズ紙の社説やラフマンらのアングロ・サクソン流プラグマティズムは、この点を全く理解していない。ユーロ圏のルールやコンディショナリティが、金融支援に伴って上意下達的に課せられるのであれば、それは、市民にとって真の民主的支援になるはずがない。これによって、欧州の民主主義の赤字が一層膨らむことは間違いない。果して、ほんとうにそのようなプロセスが展開されるのか。我々は、事態の推移をしっかりと見つめていく必要がある。

(注)

- (1) Guillot, A., “En Grèce, l’austerité à l’épreuve des urnes”, *Le Monde*, 31, décembre, 2014.
- (2) Hope, K., “Greek hopes of end to bailout appear dashed”, *Financial Times*, 7, December, 2014.
- (3) *ibid.*
- (4) Financial Times, Editorial, “A high-risk gamble on the future of Greece”, *Financial Times*, 10, December, 2014.
- (5) Bolgir, A., & Moore, E., “Athens no longer seem as big Eurozone threat”, *Financial Times*, 11, December, 2014.
- (6) Barber, T., “Modernization, not debt, remains the big challenge for Greece”, *Financial Times*, 13/14, December, 2014.
- (7) Hope, K., “Greek premier gambles on stifling Syriza”, *Financial Times*, 10, December, 2014.
- (8) *ibid.*
- (9) Financial Times, Editorial, “A high-risk gamble on the future of Greece”, *Financial Times*, 10, December, 2014.
- (10) Hope, K., & Barber, T., *op.cit.*
- (11) *ibid.*
- (12) Tsipras, A., “Greece can balance its books without killing democracy”, *Financial Times*, 21, January, 2015.
- (13) Moore, F., & Hope, K., “Size of Greek debt mountain limits scope for solutions”, *Financial Times*, 14, January, 2015.
- (14) *ibid.*
- (15) *ibid.*
- (16) Münchau, W., “Political extremists may be the eurozone’s saviours”, *Financial Times*, 5, January, 2015.
- (17) *ibid.*
- (18) Hope, K., “Greece rises cash crisis if Syriza is elected, warns financial minister”, *Financial Times*, 16, January, 2015.
- (19) Hope, K., “Syriza’s likely victory leads to collapse in tax take”, *Financial Times*, 24/25, January, 2015.
- (20) Hope, K., “Greek hard -left party pledges to loosen economic grip of ‘oligarchs’ ”, *Financial Times*, 7, January, 2015.
- (21) Burgi, N., “Introduction” in Burgi, N., dir., *La grande regression – La Grèce et l’avenir de l’Europe –*, Le bord de l’eau, 2014, p.41.
- (22) Liargovas, P., & Repousis, S., “Greece’s way out of the crisis : A call for massive structural reforms”, in Sklias, P., & Tzifakis, N., ed., *Greece’s horizons – Reflecting on the country’s assets and capabilities*, Springer, 2012, p.84.
- (23) Hope, K., “Syriza woos business and vows to shake up vested interests”, *Financial Times*, 7, January, 2015.
- (24) *ibid.*
- (25) Hope, K., “Syriza turns Greek oligarchs from taboo subject to economic priority”, *Financial Times*, 13, January, 2015.
- (26) *ibid.*
- (27) *ibid.*

- (28) Guillot, A., & Salles, A., *op.cit.*
- (29) Barber, T., “Economic suffering saps support for EU membership”, *Financial Times*, 26, January, 2015.
- (30) *ibid.*
- (31) Münchau, W., “Political extremists may be the eurozone’s saviours”, *Financial Times*, 5, June, 2015.
- (32) Guillot, A., & Salles, A., *op.cit.*
- (33) Barber, T., “Economic suffering saps support for EU membership”, *Financial Times*, 26, January, 2015.
- (34) Guillot, A., & Salles, A., *op.cit.*
- (35) Barber, T., “Unholy alliance of radical left and right emerges”, *Financial Times*, 27, January, 2015.
- (36) *ibid.*
- (37) Guillot, A., & Salles, A., *op.cit.*
- (38) Hope, K., “Panas Kammenos coalition partner who fell out with Athens elite”, *Financial Times*, 27, January, 2015.
- (39) Barber, T., “Unholy alliance of radical left and right emerges”, *Financial Times*, 27, January, 2015.
- (40) *ibid.*
- (41) Varoufakis, Y., “We are all Greeks now! The crisis in Greece in its european and global context”, in Triandafyllidou, A., Gropas, R., & Kouki, H., *The Greek crisis and european modernity*, Palgrave, 2013.
- (42) Hope, K., “Bombastic blogger who promises to end crisis and crack down on oligarchs”, *Financial Times*, 28, January, 2015.
- (43) *Le Monde*, “Une autre politique venue d’Athènes ?”, 3, février, 2015.
- (44) Giraud, G., “Une bonne nouvelle pour la démocratie”, *Le Monde*, 7, février, 2015.
- (45) Laine, M., “Le populisme de Syriza même à la catastrophe”, *Le Monde*, 3, février, 2015.
- (46) Liargovas, P. & Repousis, S., “Greece’s way out of the crisis : A call for massive structural reforms” in Skilias, R., & Tzifakis, N., ed., *Greece’s horizons – Rflecting on the country’s assets and capabilities –*, Springer, 2012, pp.82-83.
- (47) Financial Times., Editorial, “The radicals of Syriza cure a rocky start”, *Financial Times*, 31, January, 2015.
- (48) Liargovas, P. & Repousis, S., *op.cit.*, p.84.
- (49) Financial Times, Editorial, “Greece should not play chicken with euro”, *Financial Times*, 6, January, 2015.
- (50) Barber, T., “Battle between reason and irrationality will decide Greece’s fate”, *Financial Times*, 21, January, 2015.
- (51) Barber, T., “Parallels with Papandreu as Syriza’s Tsipras faces a choice between radicalism and pragmatism”, *Financial Times*, 26, January, 2015.
- (52) Wagstyl, S., “Berlin denies weighing Greek Eurozone exit”, *Financial Times*, 5, January, 2015.
- (53) *ibid.*
- (54) *ibid.*
- (55) Wagstyle, S., “Merkel faces growing dilemma over Greece”, *Financial Times*, 6, January, 2015.
- (56) Spiegel, P., “Eurozone leaders wary of Tsipras but it’s no longer about survival”, *Financial Times*, 7, January, 2015.

- (57) Guigliano, F., “Scepticism over claim debt pile is ‘unsustainable’ ”, *Financial Times*, 26, January, 2015.
- (58) *ibid.*
- (59) *ibid.*
- (60) Barker, A., Vasagar, J., & Spiegel, P., “EU leaders refuse to bow to Syriza debt demands”, *Financial Times*, 27, January, 2015.
- (61) Rachman, G., “Forgiveness that Europe cannot afford”, *Financial Times*, 27, 2015.
- (62) *ibid.*
- (63) Spiegel, P., “Eurozone leaders wary of Tsipras but it’s no longer about survival”, *Financial Times*, 7, January, 2015.
- (64) Wolf, M., “Greek debt and a default of statesmanship”, *Financial Times*, 28, January, 2015.
- (65) *ibid.*
- (66) Stephens, P., “The stand-off that may sink the euro”, *Financial Times*, 30, June, 2015.
- (67) Buck, T., “Madrid leaders nervously watch rise of Syriza”, *Financial Times*, 15, January, 2015.
- (68) *ibid.*
- (69) Hope, K., Spiegel, P., & Buck, T., “Fears mount over Greek plans to roll back reforms”, *Financial Times*, 30, January, 2015.
- (70) Barker, A., Vasagar, J., & Spiegel, P., *op. cit.*
- (71) Rachman, G., *op. cit.*
- (72) Barker, A., Vasagar, J., & Spiegel, P., *op.cit.*
- (73) Milne, R., & Spiegel, P., “Finland vows to block Greek bailout pact”, *Financial Times*, 15, January, 2015.
- (74) *ibid.*
- (75) Duccourtieux, C., Letaître, F., & Salles, A., “L’Europe cherche une réponse au défi de Tsipras”, *Le Monde*, 31, janvier, 2015.
- (76) Hope, K., Barber, T., Barker, A., “Greece and global creditors dig in for new struggle over austerity”, *Financial Times*, 27, January, 2015.
- (77) Hope, K., Aglionby, J., Thompson, C., Moore, E., Wagstyl, S., “Berlin and Peris rebuff debt forgiveness call”, *Financial Times*, 29, January, 2015.
- (78) Ducourtieux, C., Letaître, F., & Salles, A., *op.cit.*
- (79) Hope, K., Barber, T., & Barker, A., *op.cit.*
- (80) Hope, K., & Wagstyl, S., “Greece takes defiant stance with creditors”, *Financial Times*, 31/Jan, 1/Feb, 2015.
- (81) Oliver, C., & Wagstyl, S., “Athens rattles EU unity on further Russia sanctions”, *Financial Times*, 30, January, 2015.
- (82) Hope, K., Barber, T., & Barker, A., *op.cit.*
- (83) Barker, A., Vasagar, J. & Spiegel, P., *op.cit.*
- (84) *Financial Times*, editorial, “Syriza’s electoral win is a chance to strike a deal”, *Financial Times*, 27, January, 2015.
- (85) Rachman, G., *op. cit.*
- (86) Hope, K., & Barber, T., “Grasping for relief”, *Financial Times*, 3/4, January, 2015.